

MICE向け満足度の高い支援 プログラム等海外事例調査

令和2年1月

観 光 庁

目 次

I	事業の目的	1
II	MICE 支援体制	2
	1. タイ	2
	2. シンガポール	9
	3. 香港	13
	4. 日本	18
	5. 各機関の国際団体加盟状況	21
III	支援施策の内容	23
	1. タイ	23
	2. シンガポール	28
	3. 香港	35
	4. 日本	40
	5. 各機関のホームページの現状	46
IV	MICE ユーザー等のコメント	48
	1. タイ	48
	2. シンガポール	52
	3. 香港	55
	4. 日本	58
	5. その他	63
V	MICE 支援プログラム比較表	64
VI	調査結果のまとめ（日本と3ヵ国・地域の比較）	70
VII	今後の検討事項（MICE 支援策の改善に向けて）	74
	略語一覧	78

I 事業の目的

MICEの誘致・開催は、ビジネスパーソンや研究者を我が国に呼び込むことにより、ビジネス機会やイノベーションの創出、開催地域を中心に大きな経済波及効果を生み出し、国や都市の国際的な競争力を強化する施策としてきわめて重要な役割を果たす。

近年、こうしたMICEの機能に着目して、アジア諸国をはじめとした海外の有力国・都市がMICE誘致活動を強化しており、熾烈な都市間競争が繰り広げられている。

このような国際競争環境において、我が国関係者も現行の取り組みを大幅に強化することが求められており、平成25年6月に閣議決定された「日本再興戦略」で掲げられた「2030年にはアジアNo.1の国際会議開催国としての不動の地位を築く」という目標達成に向け、MICE誘致力強化等に向けた施策に取り組んできた。さらに平成30年7月「MICE国際競争力強化委員会提言」において「2030年MICE関連訪日外国人消費相当額8,000億円」の目標を掲げた。

本調査では、タイ、シンガポール、香港におけるMICE支援プログラムを現地調査し、その結果を参考にして、将来的に日本の国際競争力の引き上げを図るとともに、MICEの誘致・開催における機能強化につなげることを目的とする。

これら3ヵ国・地域のMICE推進機関（政府観光局等）が主催者及び参加者等に対して提供している、満足度の高い支援プログラムや事例について調査を行い、調査結果を基に日本の支援プログラムの現状を鑑みながら、我が国の課題及び必要なプログラム等を検討することとした。

最後に3ヵ国・地域現地調査および日本国内調査にご協力していただいた関係者にお礼を申し上げます。

II MICE 支援体制

1. タイ

タイにおけるMICE支援体制は以下のとおり。

首相府

↓

TCEB ⇔ 関連省庁（政府観光庁:TAT、商業省輸出振興局：DEP等）

↓

タイインセンティブ&コンベンション協会（TICA）

タイ展示会協会（TEA）

(1) タイコンベンション&エキシビション・ビューロー Thailand Convention & Exhibition Bureau (TCEB)

首相府直轄の政府機関で2002年に設立が公表され、実際の活動は2004年からとなっている。タイのMICE推進に関する総合調整・司令塔の役割を担っている。国内外でタイのMICE促進の旗振り役として実績を積み重ね、評価を高めている。

TCEBの総合調整の役割としては、例えば国内外での展示会開催や参加を行う商業省輸出振興局（DEP）、工業省工業振興局（DIP）、科学技術省等や観光マーケティングを担当する政府観光庁（TAT）等の関連省庁に加えて、タイインセンティブ&コンベンション協会（TICA）、タイ展示会協会（TEA）等の民間業界団体と連携して、タイのMICE戦略と活動を調整することである。

TCEBの職員数は約150人、組織¹は次のようになっている。

局名称	部名称
① MICE ビジネス局	①マーケティング戦略部 ②会議・インセンティブ部 ③コンベンション部 ④展示会部 ⑤国内 MICE ² 部

¹ TCEB の組織図は下記を参照。
<https://www.businesseventsthailand.com/en/about-us/organisation-chart>

② MICE 能力・イノベーション局	① MICE 能力部 ② コーポレート戦略開発部 ③ インテリジェンス・イノベーション部 ④ 政府・法人関係部 ⑤ 特別プロジェクト部
③ 管理部門	① 総務・人事部 ② 財務・会計部

TCEBは調査対象3カ国・地域のなかで唯一公式に財政規模を発表している。それによると、2019年度TCEBへの政府予算投入額は8億9,500万バーツと、2018年度9億5,850万バーツ、2017年度9億9,200万バーツから減少している。

TCEB 2018年報³によると、2018年度の総収入は上記に訓練・セミナー参加料、展示会参加登録料、預金利息などが加わり、9億7,453万バーツだった。これに対して総支出は9億1,700万バーツ（人件費1億5,625万バーツ、管理費1億9,009万バーツ、マーケティング・振興費3億5,624万バーツ、助成金1億9,612万バーツなど）だった。

TCEBはタイMICEに関する窓口になっているので、世界に向けては国際見本市連盟（UFI）のダイヤモンドスポンサーを引き受ける⁴ほか、AFECA、IAEE、EIC、MPI⁵等の国際団体との交流活動、さらにそれら団体と連携してのMICE教育・人材育成の国際ハブとしての実績も高めている。2019年8月にIAEE、TICA、TEAと連携してIAEEが実施する世界的な評価が高い展示会分野の資格Certified in Exhibition Management（CEM）取得のプログラムを開催して48人が取得している。

なお、TCEBは人材育成ではその他EIC、MPI、IAPCO、UFI、SITE⁶等と連携したセミナー、資格取得プログラムも実施している。

基準認証ではISOのSustainability等に関する基準取得の支援に加え、国内MICE施設のレベル向上を目的に国内基準の設定と取得奨励のほか、ASEANベースでも地域のMICE施設レベル向上を目指すASEAN基準の制定導入を提唱してリーダーシップを取っている。

² TCEBは国内MICE客が国際MICE客より多い現状をふまえ、また、地方でのMICE振興を図るため国内MICE部（domestic MICE department）を設置している。

³ (出所) TCEB年報2018
<https://www.businesseventsthailand.com/files/annual-reports/TCEB-AR2018-JULY07.pdf>
 MPI: Meeting Professionals International

⁴ 第86回UFI総会（2019年11月6～9日バンコク）。TCEBはTEA、TICA、タイホテル協会、バンコクリバーパートナーズの協力を得た。会議のほか参加企業・タイ企業の商談も行われ、その額は6億バーツと見込まれる。

⁵ AFECA: Asian Federation of Exhibition & Convention Associations
 IAEE: International Association of Exhibitors and Events
 EIC: Events Industry Council

MPI: Meeting Professionals International

⁶ IAPCO: International Association of Professional Congress Organizer
 UFI: Union des Foires Internationales (The Global Association of the Exhibition Industry)
 SITE: Society for Incentive Travel Excellence

《TCEBによるMICE推進策》

TCEBは今後のMICE推進のため、MICE産業マスタープラン2017-2021を作成した。それによると、以下の5項目の目標が掲げられている。

項目	内容
① MICE産業を通じた経済発展	・既存のMICEイベントの維持向上 ・ターゲット産業支援のため新MICEイベント開発 ・需要と国の政策に対応したMICEイベント開催
② MICE産業を通じた所得分配、地域発展	・地域経済振興のため地方MICEイベントの向上 ・地方の社会的不平等是正のためMICEイベント活動を創造
③ MICE産業およびTCEBのマーケティング、イメージ向上	・キャンペーンによりタイを国際的MICE開催地にする。 ・他機関のTCEBに対する認識を変え、ブランドイメージを形成 ・MICEを実施できる都市の潜在力、施設を公知
④ MICE産業の競争力強化	・運営者、インフラに関するMICE基準の向上 ・MICEイベントデザインの向上 ・MICE産業に基準を導入するとともに規制を緩和 ・官民連携プラットフォーム形成
⑤ TCEBの運営効率化	・職員の能力向上 ・良いコーポレートガバナンス原則の下で、TCEBの運営効率化に資するイノベーション開発

《TCEBによる4M戦略など》

2019年9月バンコクで開催されたIT&CMAで、TCEBは「4M戦略」と名付けたマーケティング・販売戦略を発表した。4Mとは以下の4項目である。

- ①Meet Now (MICEポテンシャルがある都市への訪問)
- ②Meet Mega (大規模グループ誘致)
- ③Meet Smart (タイランド4.0への対応)
- ④Meet Sustainable 2020 (持続可能な活動)

また、TCEBはこれらの戦略に合致するグループに対しては、空港での特別MICEレーン利用、文化行事への参加、記念品、100万バーツまでの支援金の特典を用意している。

さらにTCEBは環境に配慮した初めてのキャンペーン「ゼロ・プラスチック・イベント」をタイのMICE 5都市⁷で実施すると発表した。具体的には、以下のとおり。

- ①1～2日の短期日程の場合はガラスコップを使用する。
- ②それ以上の日程の場合は再利用できるボトルを使用する。
- ③参加者にマイボトルを持参してもらるか、またはガラスコップを用意して給水器を使用する。

⁷バンコクに加え、2018年から支援強化に乗り出したチェンマイ、プーケット、パタヤ、コーンケンンの5都市

(2) タイ政府観光庁 Tourism Authority of Thailand (TAT)

タイの観光促進は1920年代から始まり、組織変遷を経て現在のTATは1975年に設立され、観光・スポーツ省管轄下の組織となっている。タイへの旅行、タイ国内旅行促進を目的とするマーケティング専門機関で、タイで最初に設立された独立行政機関である。タイ国内に45カ所、海外にも29カ所（日本は東京、大阪、福岡）の事務所を持つ。現在はTCEBと連携してプロモーション活動をすることが多い。

(3) タイインセンティブ&コンベンション協会

Thailand Incentive and Convention Association (TICA)

1984年に政府方針に基づき、タイ政府観光庁とタイ国際航空さらに民間業界により設立された。当初は観光客誘致を重視してきたが、2004年にTCEBが活動を開始して政府によるMICEプログラムが策定されると、観光産業だけでなくMICE（ビジネスイベント）全体への支援にも取り組むようになった。

TICAはTCEBの支援を受けTEA等と連携し、タイのMICE基盤の強化に取り組んでいる。特にインセンティブ関連、現地視察のホストや調整、プロモーション旅行の誘致企画に強い実績がある。TCEBやTEA等と連携し人材育成事業にも積極的に取り組むほか、MICEの国際団体との交流にも参加している。海外のIMEX、AIME、IT&CMA、IBTM等のトレードショーに出展参加している。

現在のメンバーは大半がホテルであり、そのほかDMO、旅行代理店、会議運営会社（PCO）、展示会主催企業、施工業者、施設、広告代理店、アトラクション・エンターテインメント、アカデミアで構成され、2018年現在でメンバー数は447となっている。日系企業ではホテルニッコーバンコクやJTB（タイ）がメンバーとなっている。

TICA年報2018⁸によると、2018年総収入約814万バーツのうち会費収入は52%である。他には出版物（メンバーリストを含むMICEガイド）の広告収入があり、セミナーの収入は少ない。

最近の国際交流としては、2019年1月にはSociety for Incentive Travel Excellence (SITE) が主催する「2019 Global Conference」のバンコク開催に協力し、7月シンガポールで開催されたSingapore MICEフォーラムにて、TICAがASEANの展示会コンベンション業界団体であるSACEOS（シンガポール）、MACEOS（マレーシア）、IECA（インドネシア）、PACEOS（フィリピン）と持続可能なエコシステム推進の覚書に署名した。

⁸（出所） http://www.tica.or.th/assets/images/annual_report/2018/pdf/TICA_Annual_Report_2018.pdf

(4) タイ展示会協会 Thai Exhibition Association (TEA)

貿易協会法に沿って1996年設立され、2007年にはバンコク首都圏貿易協会登録局管轄下になっている。TEAはTCEBに協力して、展示会関連データ取りまとめや展示会産業促進の活動を実施している。現在のメンバー数は101で、展示会主催企業、施設、サービスプロバイダー等で構成されている。日系企業では弘亜社（タイ）、西尾レントオール（タイ）がメンバーになっている。TEAは2018年MICE統計レポート（タイ語）を公表した。TEAはUFIやAFECAに加盟している。

【タイのMICE 関連データ】

(1) MICE 統計

TCEBが発表している2018年度のMICE関連データは以下のとおり。

項目	内容
MICE 関連旅行者	3,427万人（国際126万人、国内3,301万人） 中国21.5万人、インド15.3万人、マレーシア14.6万人、シンガポール8.4万人、韓国7.1万人、ベトナム5.5万人、ラオス5.5万人、日本5.1万人など。 ◎カナダ、カンボジア、ミャンマー、ベトナム、ニュージーランドから急増
関連収入	2,129億バーツ（国際956億バーツ、国内1,173億バーツ）
平均滞在日数	M 5.57日 I 4.26日 C 6.11日 E 出展者 6.30日 E 来場者 4.99日
1日平均支出額	M 1万6,283バーツ I 1万3,136バーツ C 1万3,059バーツ E 出展者 1万6,818バーツ E 来場者 1万5,631バーツ

（出所）TCEB年報2018

TCEBのホームページでMICE Intelligence CenterからStatisticsをみると、2006年からM・I・C・E別に客数、イベント件数、発生所得額のデータが得られるようになった。MICE統計の作成についてはTCEBが一元的に実施し、TICA、TEAが協力している。具体的手法はサンプル調査や出国時のアンケート調査、入場者数把握を行っている。

なお、タイ入国カード（外国人用）の裏面に渡航目的欄（下図参照）があり、観光／会議／スポーツ／商用／招待旅行／医療&健康／教育／コンベンション／乗り継ぎ／雇用／展示会／その他からチェックして提出する。

T.M.6 ตม.6 出国カード บัตรขาออก DEPARTURE CARD		T.M.6 ตม.6 入国カード บัตรขาเข้า ARRIVAL CARD	
ชื่อคน Family Name YAMADA (姓)	ชื่อ FAMILY NAME YAMADA (姓)	ชื่อ FIRST NAME TARO (名)	ชื่อ MIDDLE NAME
ชื่อคนก่อน First & Middle Name TARO (名)	ชื่อ Nationality JAPANESE (国籍)	เลขที่หนังสือเดินทาง Passport no. (パスポート番号)	เลขที่หนังสือเดินทาง Visa no. (ビザ番号) ※あれば
วัน-เดือน-ปีเกิด Date of Birth 日 月 年 (生年月日)	วัน-เดือน-ปีเกิด Date of Birth 日 月 年 (生年月日)	หมายเลขหนังสือเดินทาง Passport no. (パスポート番号)	หมายเลขหนังสือเดินทาง Visa no. (ビザ番号) ※あれば
อาชีพ Occupation (職業)	วัตถุประสงค์ Purpose of Visit (滞在目的)	ประเทศที่ขึ้นเครื่อง Country Where You Boarded (出発国)	ประเทศที่พำนัก Country of Residence (居住国)
สัญชาติ Nationality JAPANESE (国籍)	เมืองและจังหวัด City / State (居住都道府県)	เมืองและจังหวัด City / State (タイ滞在中の宿泊先住所)	เมืองและจังหวัด City / State (タイ滞在中の宿泊先住所)
หมายเลขเที่ยวบิน Flight no. / Vehicle no. (出発便名)	หมายเลขเที่ยวบิน Flight no. / Vehicle no. (署名)	หมายเลขเที่ยวบิน Flight no. / Vehicle no. (署名)	หมายเลขเที่ยวบิน Flight no. / Vehicle no. (署名)
หมายเลขโทรศัพท์ Telephone (電話番号)	หมายเลขโทรศัพท์ Telephone (電話番号)	หมายเลขโทรศัพท์ Telephone (電話番号)	หมายเลขโทรศัพท์ Telephone (電話番号)
อีเมล Email (Eメールアドレス)	อีเมล Email (Eメールアドレス)	อีเมล Email (Eメールアドレス)	อีเมล Email (Eメールアドレス)
ลายเซ็น Signature (署名)	ลายเซ็น Signature (署名)	ลายเซ็น Signature (署名)	ลายเซ็น Signature (署名)

เฉพาะชาวต่างชาติ / For non-Thai resident only ← タイ居住者以外の方のみ記入	
Type of flight (フライトタイプ) <input type="checkbox"/> Charter <input type="checkbox"/> Schedule Is this your first trip to Thailand? (タイは初めて) <input type="checkbox"/> Yes <input type="checkbox"/> No Are you traveling as part of a tour group (団体旅行である)? <input type="checkbox"/> Yes <input type="checkbox"/> No Accommodation (宿泊形態) <input type="checkbox"/> Hotel <input type="checkbox"/> Friend's House <input type="checkbox"/> Youth Hostel <input type="checkbox"/> Apartment <input type="checkbox"/> Guest House <input type="checkbox"/> Others Next city/Port of disembarkation:.....	Purpose of Visit (入国目的) <input type="checkbox"/> Holiday 観光 <input type="checkbox"/> Meeting <input type="checkbox"/> Sports <input type="checkbox"/> Business 商用 <input type="checkbox"/> Incentive <input type="checkbox"/> Medical & Wellness <input type="checkbox"/> Education <input type="checkbox"/> Convention <input type="checkbox"/> Transit <input type="checkbox"/> Employment <input type="checkbox"/> Exhibition <input type="checkbox"/> Others Yearly Income (年収) <input type="checkbox"/> Less than 20,000 US\$ <input type="checkbox"/> 20,001 - 60,000 US\$ <input type="checkbox"/> More than 60,000 US\$ <input type="checkbox"/> No Income
IMPORTANT NOTICE In accordance to Immigration Act, B.E. 2522 1. All passengers must complete the T.M.6 card. 2. The passengers must keep the departure card with his/her passport or travel document and present the card to the Immigration Officer at the Checkpoint at the time of departure. 3. If the alien stays in the Kingdom longer than 90 days, he/she must notify in writing at the nearest Immigration Office, concerning place of stay, as soon as possible upon expiration of 90 days. And required to do so every 90 days. 4. Aliens are not allowed to work unless they are granted Work Permit.	

(出所) タイ政府観光庁「出入国カード新フォームについてのお知らせ」

(2) MICE 産業の経済効果

TCEB年報2018に掲載されたフロスト&サリバンの調査によると、2018年度の経済効果は1,772億バーツ（タイGDPの1.2%相当）、雇用18.1万人、税収貢献234億バーツである。

(3) タイの MICE 施設一覧

TCEB公表資料に掲載されたMICE施設は次のとおり。

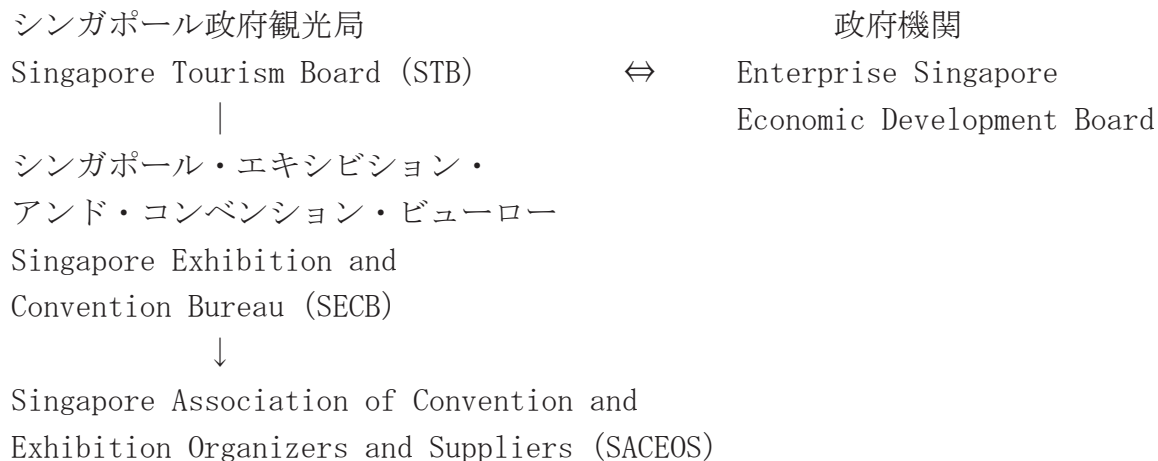
名 称	規 模
IMPACT Exhibition and Convention Center バンコク郊外	13 ホール 13 万 7,006 m ²
Bangkok International Trade & Exhibition Centre バンコク市内	6 ホール 5 万 8,339 m ²
Queen Sirikit National Convention Center バンコク市内 リノベーション中 2022 年再開	13 ホール 7 万 5,000 m ²
Bangkok Convention Centre at CENTRALWORLD バンコク市内 セントラルワールド内	1 ホール 5,403 m ²
Royal Paragon Hall and Convention Center バンコク市内 パラゴンショッピングセンター内	3 ホール 7,800 m ²
Chiang Mai International Convention and Exhibition Centre チェンマイ	3 ホール 8,505 m ²
ICONSIAM (アイコンサイアム) バンコク市内 (チャオプラヤー川沿い、高島屋が出店)	2 ホール 3,006 m ²
Khon Kaen International Convention and Exhibition Centre コーンケン	3 ホール 7,513 m ²
Pattaya Exhibition and Convention Hall パタヤ	1 ホール 4,851 m ²
Samyarn Mitrtown Hall バンコク市内	2 ホール 1,800 m ²
Nongnooch International Convention and Exhibition Center パタヤ郊外	3 ホール 5,631 m ²
Prince of Songkhla University International Convention Center ハートヤイ	2 ホール 4,880 m ²
Royal Phuket Marina International Exhibition Convention Centre プーケット	1 ホール 2,500 m ²

(出所) TCEB, Exhibition Redefined 360° Exhibition Success

今回の調査からタイ政府は東部経済回廊（EEC）開発を推進し、EECでは民間主導でインフラ開発（例えばバンコクからウタパオ空港を結ぶ高速鉄道計画）が進んでおり、ウタパオ空港近くに展示場を造る計画があることが分かった。

2. シンガポール

シンガポールにおけるMICE支援体制は以下のとおり。



(1) シンガポール政府観光局 Singapore Tourism Board (STB) /

シンガポール・エキシビション・アンド・コンベンション・ビューロー (SECB)

政府観光局 (STB) に所属するSECBはMICE誘致・支援を担当している。具体的には世界の展示会イベント業界、ミーティングプランナー、インセンティブ・オーガナイザーを対象にビジネスイベント開催地としてのシンガポールを売り込む、さらに展示会・コンベンション、団体コンベンション、ミーティング・インセンティブ旅行を対象とする支援スキームを提供している。

SECBは40年以上の経験を有するが、これまでの組織の発展経過を見ると以下のとおりとなる。シンガポールへの観光客誘致は1964年に設立されたSingapore Tourist Promotion Board (STPB) が担当し、STPBは訪問客の拡大につながる会議誘致、マーケティング支援、海外への宣伝等の業務を実施した。STPBは、その後1997年にSingapore Tourism Board (STB) に改組された。

一方、展示会は1983年に設立された貿易振興局 (Singapore Trade Development Board : STDB) が担当していた。2002年には国際企業庁 (International Enterprise Singapore) に改組され、国際企業庁がシンガポールをトップクラスのコンベンションシティにするべく国際展示会の誘致と同国の展示会の国際化支援の業務を行っていた。

その後政府観光局 (STB) が国際企業庁の展示会に関する業務を取り込み、現在

に至っている。さらにシンガポールのMICE基盤強化について、SECBは政府機関のEnterprise Singapore⁹ 及びSingapore Economic Development Board (EDB)、さらに業界団体のSACEOSと連携して競争力強化に向けた取り組みを展開している。

政府観光局 (STB) は世界に向けた取り組みでは、海外でプロモーションイベントを実施している。また、政府観光局 (STB) では、以下の多くのMICE関連の国際団体に加盟している。

UFI: Union des Foires Internationales
(The Global Association of the Exhibition Industry)
IAEE: International Association of Exhibitions and Events
ICCA: International Congress and Convention Association
UIA: Union of International Association
AACVB: Asian Association of Convention and Visitor Bureau
BestCities Global Alliance
Global Association Hubs Partnership
ICESAP: Incentive Conference & Event Society Asia Pacific
PCMA: Professional Convention Management Association

多くの国際団体に加盟することにより、積極的な国際交流活動を行い、ビジネスイベント開催地としてのシンガポールを強くアピールしている。

(2) Singapore Association of Convention and Exhibition Organizers and Suppliers (SACEOS)

SACEOS は1979年に設立された業界団体である。独自の人材育成プログラム Professional Conference Management (PCM)、Professional Exhibition Management (PEM)、Professional Event Management 等を実施している。さらにSACEOSは国際的に認められている資格プログラムの Certified in Exhibition Management (CEM: IAEEが実施) や Certified Meeting Professional (CMP: Event Industry Councilが実施) の認定講師をアジアで唯一 IAEE と Event Industry Council (EIC) から認められている業界団体である。

シンガポールでは IAEE と EIC から認定された SACEOS の講師が CEM 資格取得プログラム等の講師になることができる。しかし、他国では CEM 資格取得の講座を開催する場合、IAEE や EIC 認定の講師が米国等から派遣され講義をすることになる。

SACEOS は2019年から UFI と連携して、アジア地域の MICE 幹部人材向けに Asia Pacific Executive Development Program を創設した。安全 (Safety や Security) に関する研修プログラムを開始することになり、最初のプログラムとしてサイバー

⁹ 2018年4月に International Enterprise Singapore と SPRING Singapore (規格生産性革新庁) が統合された。

セキュリティに関する教育プログラム (Security Education Modules) を発表した。これはUFIにとっても Exhibition Management Degree (EMD)、Venue Management School (上海で開催)、International Summer University (ケルンで開催) に次ぐ教育プログラムになっている。

なお、SACEOS では 2011 年から MICE の国際フォーラム (Singapore MICE Forum) を開催している。現在では海外から 30 カ国、約 500 人が参加するまでに発展している。アジア各国の業界団体は、政府機関とも協力して MICE 人材育成や国際プレゼンスの向上を目的にセミナーを開催してお互いに切磋琢磨している。SACEOS は MICE での地域や国際連携強化を意識した企画で、STB (SECB) を含め UFI、IAEE などの国際団体やアジアの業界団体との協力関係も強化している。

【シンガポールの MICE 関連データ】

(1) MICE 統計

STB が公表した 2018 年の MICE 関連データは次のとおり。なお、シンガポールではタイのような M・I・C・E 毎のデータ公表をしていない。

項目	内容
来訪観光客	1,850 万 8,302 人 (前年比 6.2%増) MICE 目的は 4%
平均滞在日数	3.3 日
観光収入	269 億 4,200 万シンガポール (S) ドル (同 0.5%増)
ホテル客室収入	39 億 8,490 万 S ドル (同 7.5%増)
平均ホテル稼働率	86.2%
平均客室料金	218.4 S ドル

(出所) シンガポール政府観光局 (STB)

(2) MICE の経済効果

2012年¹⁰直接、間接、誘発効果を含めた経済貢献は36億6,827万シンガポール (S) ドル (GDPの1.06%に相当) である。

¹⁰ (出所) フロスト&サリバン調査。公表されている最新のもの。

(3) シンガポールの主要 MICE 施設一覧

STBのホームページに掲載されているMICE施設は次のとおり。

名 称	規 模
ArtScience Museum	3,000 m ² 屋内および屋外
Changi Exhibition Centre	10 万 m ² 屋外 4 万 m ² 屋内
Raffles City Convention Centre	7 万 m ²
Resorts World™ Sentosa Singapore	6,000 m ² ボールルーム
Sands Expo® and Convention Centre	12 万 m ²
Singapore EXPO	12.3 万 m ² 屋内および屋外
Suntec Singapore	2.2 万 m ² 展示 1.5 万 m ² 会議

SECBヒアリングによると、シンガポールのMICEベニュー面積は現状不足していないが、コンベンション向けにマリーナベイサンズで8,000～1万 m²の新規多目的ホールが計画されている。

3. 香 港

香港におけるMICE支援体制は以下のとおり。

観光委員会 (Tourism Commission)



政府観光局 (Hong Kong Tourism Board)
Meeting and Exhibition
Hong Kong (MEHK)

香港貿易発展局 (Hong Kong
Trade Development Council:
HKTDC)



Hong Kong Exhibition and Convention
Industry Association (HKECIA)

(1) Meeting and Exhibition Hong Kong (MEHK)

MEHKは香港ツーリスト協会 (HKTA) から2001年4月に改組された政府観光局 (Hong Kong Tourism Board: HKTB) がMICE誘致と開催支援に関するワンストップ体制を確立するために2008年に設立された。

具体的にはホテルの確保、ビジネス支援、文化・レジャー体験・観光プログラムのアレンジ、国際空港での専用入国審査カウンターの設置、訪問者への歓迎パッケージ準備等のサービス提供を行っている。また、ミーティング・インセンティブ、コンベンション、展示会の部門ごとに誘致支援のサービスを提供している。

HKTBは2018年3月末時点で377人のスタッフを擁しており、うち131人は海外に配置されている。業務は10部門体制で実施され、MEHKはHKTB のMICE &クルーズ部門 (MICE & Cruise Division) 傘下の組織となっている。

MEHKはビジネスイベントの開催地としての香港をアピールするため、業界団体、企業等と連携して主なトレードショーに出展して、バイヤー、企業、MICE旅行代理店との積極的な商談活動を行っている。MEHK が出展しているIT&CM (中国本土)、SATTE (インド)、IMEX (ドイツ、米国) の4件のトレードショーでは、MEHKと香港から約70のパートナー (ホテル、施設、アトラクション等) が出展している。

さらに国際交流活動として、UFI、American Society of Association Executives (ASAE)、HelmsBriscoe (HB)、International Association of Professional Congress Organizers (IAPCO)、ICCA等に参加し、諸活動への参加を通じて香港のア

ピールを継続している。2017年にはこうした活動から質の高いコンベンション誘致につながる42件の商談を獲得している。

なお、香港をアジアの展示会都市としてのイメージを維持するため、海外のUFI総会のような主要なイベントには、香港の主要なプレーヤーであるHKTDC、Hong Kong Convention and Exhibition Center (HKCEC)、Hong Kong Exhibition & Convention Industry Association (HKECIA)、AsiaWorld-Expo (AWE) と連携して出展している。

(2) 香港貿易発展局 Hong Kong Trade Development Council (HKTDC)

1966年に設立された政府系機関である。日本のジェトロと同じように香港の中小企業支援、海外企業の香港での活動支援、貿易投資の促進を主な業務として海外50カ所の拠点を通じて活動している。主な支援サービスとしてビジネスマッチング、ビジネスアドバイザー・コンサルティング、展示会の開催がある。HKTDCは香港における最大の展示会主催者となっており、香港で最大規模の施設HKCECの運営管理も行っている。

(3) Hong Kong Exhibition and Convention Industry Association (HKECIA)

1990年に主要展示会主催者10社により設立された。主催企業、施設、コントラクター、ホテル、旅行代理店、サービスプロバイダーから116の企業等で構成される業界団体である。HKECIAはHKTDC、HKCEC、AsiaWorld-Expoから資金協力を得て、2004年から展示会産業の経済効果調査（隔年、KPMGが実施）を行っていると同時に、毎年展示会産業実態データを公表している。

さらにUFIやAFECAに加盟して、国際交流活動を含め業界発展の取り組みを行っている。

《香港の社会混乱の影響》

逃亡犯条例に反対など香港の民主化を求める市民運動と香港政府の対立により、特に交通機関への影響などが心配されてきた。その結果、これまでにドラゴンボートカーニバル（2019年6月14～16日）、香港サイクロソン（10月13日）、香港ワイン&ダイニングフェスティバル（10月31日～11月3日）、展示会ではシーフードエキスポアジア（SEA）（9月3～5日HKCEC）が中止となった。

HKTDCのプレスリリースによると、2019年10～11月に開催された7展示会（秋季エレクトロニクス・フェア、エレクトロニック・アジア、秋季国際ライティング・フェア、国際オプティカル・フェア、国際ワイン&スピリッツ・フェア、国際アウトドア・テック・ライト・フェア、エコ・エキスポ・アジア）では、165カ国・地域から出

展者 9,000 社・団体（香港以外は 7,300 社・団体）、バイヤー約 15 万 6,000 人（同約 9 万 5,000 人）を記録した。特にトルコ、イラン、ベトナム、ブラジル、マカオからのバイヤー増加が著しいという。

ベンジャミン・チョウ HKTDC 副総裁は、「香港が直面する内外の課題にかかわらず、7 展示会すべて滞りなく開催できた」と述べた。また、アンケート回答したバイヤーの 97%が香港の展示会を供給先発掘の有力手段である、出展者の 96%が展示会は有効だったと回答した。なお、政府観光局、MEHK は海外からの訪問者に対してホームページでデモ、交通機関運行情報を流し、注意を呼びかけている。

【香港の MICE 関連データ】

(1) MICE 統計

HKTDC 公表の 2018 年データは以下のとおり。香港も M・I・C・E 毎のデータを公表していない。

項目	2018 年	前年比
訪問客（人）	65,147,555	11.4%増
宿泊客（人）	29,262,701	4.9%増
日帰客（人）	35,884,854	17.3%増
平均ホテル客室稼働率	91%	2ポイント増
平均ホテル客室料金	1,376 香港ドル	6.8%増
平均宿泊数	3.1 泊	0.1 泊減
宿泊客支出額	6,614 香港ドル	2.7%増
旅行者支出合計	3,282 億香港ドル	10.3%増

（出所）香港政府観光局（HKTDC）

また、2017年および2018年に宿泊を伴う地域別MICE客は以下のとおり。

地 域	2017年			2018年		
	到着 人数	構成比 %	伸び率 %	到着 人数	構成比 %	伸び率 %
中国本土	987,012	51.2	2.0	958,772	48.7	▲ 2.9
南・東南アジア	279,160	14.5	▲ 1.7	294,341	15.0	5.4
ヨーロッパ、 アフリカ、中東	216,358	11.2	5.7	224,620	11.4	3.8
北アジア	167,473	8.7	13.7	195,285	9.9	16.6
アメリカ大陸	140,224	7.3	▲ 6.1	149,682	7.6	6.7
台湾	77,539	4.0	▲ 2.9	82,159	4.2	6.0
オーストラリア、 ニュージーランド、 南太平洋	46,969	2.4	▲ 5.6	50,445	2.6	7.4
マカオ特別行政区	12,409	0.6	41.7	11,734	0.6	▲ 5.4
合計	1,927,144	100	1.9	1,967,038	100	2.1

(出所) 香港政府観光局 (HKTB)

(2) 展示会実績

HKECIA が公表した 2018 年展示会開催実績は次のとおり。

項 目	内 容
展示会 (2,000 m ² 以上)	138 件開催 (貿易 68、貿易・消費者 20、消費者 50)
出展企業	6 万 9,000 社 (前年比 3.9%減)
来訪者	230 万人 (同 1.7%減)

(出所) HKECIA

(3) 展示会産業の経済効果

HKECIA発表によると、2016年で支出効果は528億香港ドル (GDPの2.1%相当)、税収貢献19億香港ドル、直接雇用創出7万7,000人である。

(4) 香港の MICE 施設一覧

MEHK のホームページに掲載された MICE 施設は次のとおり。

名称	規模
AsiaWorld-Expo (AWE)	7 万 m ²
Hong Kong Convention and Exhibition Centre (HKCEC)	9 万 1,500 m ²
Kai Tak Cruise Terminal	3,000 m ² ホール 2,550 m ² 屋外
Kowloonbay International Trade & Exhibition Centre (KITEC)	3 万 m ² のスターホールなど

今回の現地ヒアリング調査の結果、関係者から会場不足を指摘する声が大きかった。政府委託調査によると 2028 年までに約 13 万 m² のコンベンションおよび展示スペース不足が推定されている。2017 年の施政方針演説 (Policy Address) では、政府は 3 つの政府建物を解体し、再開発することを提案した。これが実現すると Wan Chai North の HKCEC に接続する施設となる。さらにシャティン (沙田) の MTR エキシビションステーションの上に新しいコンベンションセンターが開発され、1 万 5,000 m² のコンベンションスペースが提供される。

現在では、ピークシーズンの HKCEC のスペース不足に対処するために、HKCEC と AWE の両方で「1 展示会・2 会場」で開催する方法が 2009 年から採用され、両会場を結ぶ無料のシャトルバスサービスが提供されている。9 月の香港ジュエリー&宝石フェアでは、2009 年からこの方法が採用されてから出展者、バイヤー数が大幅に増加した。

4. 日本

日本におけるMICE支援体制は以下のとおり。

観光庁



国際観光振興機構（JNTO） ⇔ コンベンションビューロー（各地）など

(1) 観光庁（Japan Tourism Agency）

日本の観光立国の実現に向けて、魅力ある観光地の形成、国際観光の振興その他の観光に関する事務を行うことを任務とし、国土交通省の外局として2008年10月に設置された。2013年6月14日に閣議決定された「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」において、「2030年にはアジアNO.1の国際会議開催国としての不動の地位を築く」目標が掲げられた。

観光庁はMICEプロモーション方針策定、日本のMICEブランド普及、グローバルMICE都市¹¹選定、ユニークベニユの開発・利用、コンベンションビューロー支援関係機関との連携などを推進している。

《国際MICEの経済効果》

2018年4月観光庁で発表した経済効果は、約1兆590億円（企業会議約1,614億円、報奨・研修旅行約569億円、国際会議約6,789億円、展示会約1,618億円）である。

(2) 国際観光振興機構 Japan National Tourism Organization (JNTO)

1964年国際観光振興会が発足し、2003年同振興会が解散して国土交通省所管の独立行政法人国際観光振興機構となる。訪日外国人旅行者の誘致に始まり、日本へのインバウンド・ツーリズム（外国人の訪日旅行）のプロモーションやマーケティングを重点的に行っている。

JNTOにはMICE誘致を行うMICEプロモーション部があり、海外向け広報宣伝、海外見本市への出展、海外でのセミナー、MICEアンバサダーの選任・支援、国際MICEエキスポの開催、VISIT JAPANトラベル&MICEマート等の取組を行っている。

JNTOは世界主要都市に22の海外事務所がある。2008年6月から事業内容を理解してもらうため通称「日本政府観光局」の使用を始めた。JNTOは情報収集、各国団体と

¹¹ 札幌市、仙台市、東京都、千葉県 千葉市、横浜市、名古屋市 愛知県、大阪府 大阪市、神戸市、京都市、広島市、福岡市、北九州市の12都市

のネットワーク形成のためICCAやUIAの会員になっている。

(3) 東京観光財団

1935年設立の東京府観光協会に始まり、東京都観光連盟、東京コンベンション・ビジターズビューローを経て2003年東京観光財団となり、2011年公益財団法人（東京商工会議所、民間企業・団体が出捐）になった。海外旅行者誘致、ビジネスイベント誘致、観光情報発信、地域観光振興、受入インフラ環境整備を主要業務としている。MICE誘致はコンベンション事業部が担当してICCAやUIAの会員になっている。

東京は国内では国際会議の開催実績で他都市を大きく引き離し、トップにランクされる。財団に補助金を出している東京都の予算規模は他都市と比較して充実しており、日本を代表する都市として世界で高いブランド力を持っている。

一方、2018年のICCA統計によると日本の国際会議件数は492件とアジアでは1位であるが、都市別にみると東京（123件）、シンガポール（145件）、バンコク（135件）、香港（129件）となっている。

(4) 横浜観光コンベンション・ビューロー

1961年設立の横浜市観光協会、1988年設立の横浜コンベンション・ビューローが1998年統合して横浜観光コンベンション・ビューローとなった。2011年公益財団法人（基本財産10億円：横浜市3.5億円、神奈川県1.5億円、横浜商工会議所・企業5億円出捐）になった。国内外からの来訪者誘致、MICEの誘致・支援、観光・MICE都市横浜のマーケティング・広報、来訪者支援が主要業務。ICCAの会員である。

JNTOの国際会議統計によると中・大型国際会議（2017年）では東京23区（88件）に続き2番目（41件）と国内ではトップクラスの水準にある。国際会議全体の件数（2018年）では156件で国内6番目となっている。

(5) パシフィコ横浜（株横浜国際平和会議場）

1983年開始のみなとみらい21事業に基づき、1987年6月に（株）横浜国際平和会議場（通称パシフィコ横浜）が設立された。1991年8月会議センター・ホテル、10月展示ホール（Ⅰ期）、1994年5月国立大ホールを開業、その後2001年8月展示ホールを増床し、展示ホール（Ⅱ期）とアネックスホールを開業した。国立大ホールは、「国立」の国際会議場として計画され、国立京都国際会館に続く東日本唯一の国立会議場である。民設民営の第三セクター方式を採用している。現在、資本金75億6,500万円（出資比率：横浜市24.58%、神奈川県11.99%、（株）日本政策投資銀行9.59%など）となっ

ている。

隣接地に横浜みなとみらい国際コンベンションセンター（通称パシフィコ横浜ノース：多目的ホール6,337㎡、会議室42室）が2020年4月24日開業を予定している。

これまでアフリカ開発会議（TICAD：2008、2013、2019年）、日本APEC横浜リーダーズウィーク（2010年）、アジア開発銀行年次総会（2017年）等多くの国際会議が開催されている。新たな施設も増設されたことから、国際会議が開催される施設としてさらなる実績が期待されている。施設としては唯一独自の国際会議誘致支援のスキームを持つと同時に、積極的に海外のトレードショーに出展して案件獲得の商談活動を行っている。また、パシフィコ横浜はICCA会員である。

《MICEの経済効果調査》

パシフィコ横浜が実施した2017年度にパシフィコ横浜で開催されたMICEによる経済波及効果は、全国で約2,310億円、神奈川県で約950億円、横浜市約860億円だった。

(6) 神戸コンベンションビューロー

神戸市は1981年の神戸ポートアイランド博覧会を皮切りに国際会議の誘致・開催を通じて、国内では他都市に先駆けてコンベンション都市としての取り組みを開始した。それ以降、実績を積み重ね、今ではコンベンション都市としてのブランドを確立している。神戸コンベンションビューローは1987年に設立された。

一方、神戸コンベンションビューローと関係が深い神戸市は、東京都と比較して財政規模が小さいものの、JNTO発表の日本の国際会議件数（2018年）によると、神戸市は419件と前年に引き続き東京23区に次ぐ2番目の地位を維持している。神戸市は現在、神戸コンベンションセンター再整備を検討中で、新たな戦略策定を通じてさらなる飛躍を目指している。また、神戸コンベンションビューローはICCAやUIAの会員である。

《MICEの経済効果調査》

神戸市は平成28年度に観光庁モデルを利用して、国際会議等の経済効果を算出し、615億円となっている。

5. 各機関の国際団体加盟状況

これまでみてきた3カ国・地域および日本のMICE推進機関の国際団体への加盟状況は以下のとおり。

	ICCA	UIA	IAEE	AACVB	AFECA	UFI
TCEB (タイ)	○	○	○	○	Advisory Council Member	○ Diamond Sponsor
TICA (タイ)					○	
TEA (タイ)					○	○
SECB (シンガポール)	○	○ STB 加入			Advisory Council Member	○
SACEOS (シンガポール)					○	○
MEHK (香港)	○					○ HKTB 加入
HKTDC (香港)					Advisory Council Member	○
HKECIA (香港)					○	○
JNTO	○	○				
東京観光財団	○	○				
横浜観光コンベンション・ビューロー	○					
パシフィコ横浜	○					
神戸コンベンションビューロー	○	○				

○が会員

<p>その他日本 関係会員</p>	<p>札幌、千葉、 名古屋、京 都、大阪、 広島、北九 州、沖 縄 のコンベン ション ビューロー など</p>	<p>野村 総 研、 東京 国際 フォーラム</p>			<p>日本展示会 協会、日本 能率協会、 日本ディス プレイ業団 体連合会。 その他企業</p>	<p>東京ビッグ サイト、幕 張メッセ、 インテック ス大阪、愛 知国際会議 展示場、日 本展示会協 会、日本能 率協会など</p>
<p>(注) ICCA : International Congress and Convention Association (国際会議協会) UIA : Union of International Association (国際団体連合) IAEE : International Association of Exhibitions and Events AACVB : Asian Association of Convention and Visitor Bureaus AFECA : Asian Federation of Exhibition & Convention Associations UFI : Union des Foires Internationales (The Global Association of the Exhibition Industry) (国際見本市連盟)</p>						

Ⅲ 支援施策の内容

1. タイ

(1) TCEB による支援

TCEBが実施している支援策の内容、申請資格等をM・I・C・E毎に整理すると以下のとおり。条件、基準を満たす場合、申請者はRequest for Support (RFS)¹²を使いTCEBに連絡する。TCEBのホームページにはRFS Trackingがあり、照会をフォローできる仕組みになっている。TCEBは申請内容に応じて支援を決定している。

TCEBはEXHIBIZ IN MARKET、ASEAN+6 PRIVILEGE、MICE Thailand Signatureといった特別キャンペーンを展開し、MICE客誘致に努めている。

■ ミーティング、インセンティブ	
項目	内容
申請資格	<ul style="list-style-type: none"> 国際企業会議およびインセンティブ旅行（あらゆる種類のビジネスイベントを含む）を計画している合法的に登録されたタイまたは海外の仲介者など（例：デスティネーション・マネージメント・カンパニー（DMC）、旅行代理店、会議プランナー等）。 タイで合法的に登録されたMICE関連企業（ホテル、DMC、旅行代理店、イベントオーガナイザー）で、海外のオーガナイザーのために国際企業会議やインセンティブ旅行を組織する者。
条件	<ul style="list-style-type: none"> 企業会議およびインセンティブ旅行であり、少なくとも10人の海外からの参加者がイベントに参加すること。 タイに2泊以上の滞在。 申請者は、イベント日の60営業日前までにTCEB支援を要求するための書類を提出する。
必要書類	<ul style="list-style-type: none"> TCEBが指定する企業／ビジネスイベントを含む企業会議およびインセンティブ旅行のリクエストフォーム（RFSフォーム）。 イベント主催者からTCEB理事長への支援要請状。 コーポレート／ビジネスイベントのプログラムを含む、企業会議および／またはインセンティブ旅行の日程表 申請者の会社概要 会社登録証明書（または同等のもの）
■ コンベンション	
項目	内容
申請資格	<ul style="list-style-type: none"> コンベンション、会議には学術的内容が必要 50人以上の国際代表団（航空機利用のみ） 少なくとも丸2日間の会議

¹² <https://rfs.bussinesseventsthailand.com/>

■ 展示会	
項目	内容
申請者資格	<ul style="list-style-type: none"> ・タイまたはその他の国で合法的に登録された会社 ・民間部門または公共部門 ・他の政府機関からの財政支援が重複しないこと。 ・いかなる国においても罪を犯したこと、民法、刑法または知的財産法に違反したことがないこと。 ・タイで国際貿易展示会を開催するためのビジネスプランを所有していること。
適格な国際貿易展示会基準	<p>以下のすべての要件を満たしている場合、新規国際貿易展示会として TCEB の財政支援を申請できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際展示会として認められるためには、以下の2つの基準に適合する国際貿易展示会（取引のみまたは取引／一般公開）でなければならない。 出展者：外国の直接出展者数は、出展者全体の少なくとも10%でなければならない。 訪問者：海外からの訪問者数は、総訪問者数の少なくとも5%でなければならない。（取引日のみカウント） ・少なくとも総面積4,000㎡または少なくとも展示面積1,000㎡でなければならない。 ・展示会主催者は、国際基準に従った専門的登録システムを実施する必要がある。 ・展示会主催者は、正式な会場予約確認書を提示する必要がある。 ・Thailand MICE Venue Standard¹³ によって認定された会場を使用すること。
■ EXHIBIZ IN MARKET キャンペーン	
	TCEB が認定・支援する展示会に出展し、タイおよび ASEAN 地域でビジネスを拡大しようとする貿易団体、商工会議所、業界団体、非営利機関、展示会販売代理店は、一展示会当たり 36㎡から 250㎡のブースに対して最大 5,780US ドルの支援を受け取ることができる。
■ ASEAN + 6 PRIVILEGE キャンペーン	
	業界団体、貿易連盟、商工会議所、業界出版、非営利機関、海外の MICE 旅行代理店向け支援。TCEB が認定・支援する展示会に商談のため参加する 10 人以上のグループは助成や宿泊支援を受けることができる。条件は一人当たり商談 3 件、グループとして 30 件の商談が求められる。申請できる国は ASEAN（タイを除く 9 カ国）に加え中国、香港、マカオ、台湾、インド、日本、韓国、豪州、ニュージーランドの 18 カ国・地域となっている。
■ メガイベント	
項目	内容
支援5分野	<ol style="list-style-type: none"> ①芸術・文化（競争目的のイベントは不可） ②エンターテインメント（競争目的のイベントは不可） ③クリエイティブ・ライフスタイル（競争目的のイベントは不可） ④タイランド 4.0（競争的イベントであること） ⑤多数参加イベント（プロスポーツは不可）

¹³ http://www.micecapabilities.com/micestandards/index.php?display=tmvs_index#section3

メガイベ ントとは	イベントは以下の点で大規模であること：参加率、ターゲット市場、金融投資、政治的影響、テレビ報道、施設、コミュニティと経済への影響 <ul style="list-style-type: none"> これらのイベントは一般的に入札する必要があり、1回限りのイベントである傾向があり、ホスト国からの相当な資金、インフラおよび支援が必要になる。 国際的な参加者および観衆は少なくとも50%が海外から参加すること。広範な国際メディアの報道があり、タイ国内に重要かつ広範な利益が及ぶこと。
■ MICE Thailand Signature キャンペーン¹⁴	
概要	TCEBの専用サイトから申込みを行う（登録）。承認されるとパートナー（262の店舗・ショップ）から割引コードが登録済みメールに送信され、5～30%の割引が可能。実施は2019年末まで。

上記以外で、2018年実施済みおよび2020年に新たに予定のキャンペーンは以下のとおりである。

《Thailand MICE Value + Campaign》

2018年にTICA会員の43ホテルが参加して実施した。グループ人数に応じた特典が提供された。

30～49人	50～99人	100～999人
客室アップグレード 無料朝食 飲食10%割引（除くワイン）	客室アップグレード 無料朝食 飲食10%割引（除くワイン） スパ10%割引 無料ウエルカムカクテル（30分）	客室アップグレード 無料朝食 無料ウエルカムカクテル（60分） グループチェックイン 飲食10%割引（除くワイン） スパ10%割引 事前調査で朝食付き2泊招待

《APAC MaxiMICE キャンペーン》

TCEBは特定国・地域からMICE旅行客を誘致するため、特別なキャンペーンを実施している。その最新のものがタイ国際航空、タイスマイル航空とタイアップしたAPAC MaxiMICEキャンペーンである。条件は2020年8月までに申込み、催行期間は2020年1～9月である。対象国は日本、中国、香港、台湾、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー、インド、オーストラリア、ニュージーランドの15カ国・地域。

¹⁴ <http://signature.businesseventsthailand.com/>

要件等は次のとおり。

対 象	上記 15 ヶ国・地域の企業、イベントオーガナイザー、旅行代理店、DMC、PCO
人 数	40 人以上（中国、インドは 100 人以上）のグループ
期 限	2020 年 8 月までに申込み。2020 年 1～9 月に旅行催行。
条 件	<ul style="list-style-type: none"> ・タイ国際航空、タイマイル航空を利用して入国し、2 泊以上 ・タイ MICE ベニュー基準認証を受けた会場を使用のこと ・空港ファーストレーンはスワンナブーム空港のみ。1 グループ 15 人まで。 ・財政支援の上限は 1 人 300 バーツで 1 グループ 30 万バーツまで。
手続き	・タイ入国の 30 日以上前に TCEB に申請し承認を得る。

対象国別人数要件	シルバー	ゴールド	プラチナ
中国、インド以外の 13 ヶ国・地域	40～99 人	100～149 人	150 人以上
中国、インド	100～199 人	200～499 人	500 人以上
特 典	シルバー	ゴールド	プラチナ
ファーストレーン（15 人まで）	○	○	○
ウエルカムギフト	○		
プレミアムウエルカムギフト		○	○
文化イベント		○	○
ミーティングサービス			○
財政支援			○
特別運賃	○	○	○
無料航空券	2 枚	3 枚	4 枚
手荷物 5 kg 追加	○	○	○
優先搭乗		○	○
グループ座席の確保	○	○	○
優先荷物タグ（15 人まで）	○	○	○
グループチェックイン	○	○	○
機内アナウンス	○	○	○

《TCEB の支援（主催者向け）が決定した 17 新規展示会》

名 称	会 期	会 場
CEBIT ASEAN THAILAND	2018 年 10 月 18 ～ 20 日	IMPACT
IFSEC Southeast Asia 2019	2018 年 10 月 25 ～ 27 日	IMPACT
Future Energy Asia 2019	2018 年 12 月 12 ～ 14 日	BITEC
CPhISEA	2019 年 3 月 12 ～ 14 日	QSNCC
Thailand Bakery and Ice Cream	2019 年 3 月 28 ～ 31 日	BITEC
SUBCON Thailand 2019	2019 年 5 月 8 ～ 11 日	BITEC
InfoComm SEA	2019 年 5 月 15 ～ 17 日	BITEC
ANDTEX 2019	2019 年 5 月 15 ～ 17 日	BITEC
Two Wheels Asia 2019	2019 年 5 月 23 ～ 25 日	BITEC
Thailand Retail, Food & Hospitality Services (TRAFS)	2019 年 7 月 11 ～ 14 日	BITEC
Intelligent Warehouse	2019 年 7 月 24 ～ 27 日	BITEC
Thailand (Asia) Handicraft Fair 2019	2019 年 7 月 25 ～ 27 日	BITEC
Asia Lifestyle Expo	2019 年 8 月 21 ～ 23 日	BITEC
Asia Electronic Game & Amusement Equipment Expo	2019 年 8 月 21 ～ 23 日	BITEC
Innovation Print Asia 2019	2019 年 8 月 28 ～ 30 日	IMPACT
ASEAN (Bangkok) Vending Machine & Self Service Facilities Expo 2019	2019 年 8 月 21 ～ 23 日	BITEC
The Smart Manufacturing Exhibition Thailand	2019 年 9 月 18 ～ 20 日	BITEC

(出所) TCEB, Exhibition Redefined 360° Exhibition Success (PDF 資料)

《ビザ取得支援》

TCEBによると、特別なビザ取得支援施策はない。なお、2019年11月バンコクで開催されたUFI総会では、UFIがビザ取得免除対象国リストを提示し、ビザ取得が必要な場合は招へい状を発行した。UFI総会には50 ヶ国・地域から約550人が参加したが、ビザ取得に関して参加者から特段の問題はなかった。

《Exclusive MICE Lane Service》

イベント主催者はVIPのタイ到着21日前までにTCEBにメール連絡し、申請する。TCEB、タイ入管の協力により円滑な入国手続きが可能である。但し、1フライト15人までの対応となる。

2. シンガポール

(1) シンガポール展示会コンベンション・ビューロー (SECB)

SECBが支援するMICE支援のプログラムは以下のとおり。

MICEの種類	支援プログラム
会議 (C)、展示会 (E)	AIF (Approved International Fair) BEiS (Business Event in Singapore) SMAP (Singapore Advantage Program)
団体コンベンション (C)	BEiS SMAP
会議 (M)、インセンティブ (I)	BEiS SMAP INSPIRE → GLOBAL INSPIRE

(2) 支援プログラムの内容

《Approved International Fair (AIF) : 認定国際展示会》

国際的、商業的アピールを持つイベントは、認定国際展示会 (AIF) スキームに申請できる。認定を受けたイベントには推薦する証としてSECBが権威あるAIF公認マークの使用を許可する。このマークは出展企業や来場者が世界やアジア市場に強い展示会を特定するうえで、大きな役割を果たす。AIFロゴによって競争力のある展示会が容易に確認できることになる。さらにAIF認定展示会に出展する現地企業は、二重課税控除 (DTD) の対象となる。この控除を利用すると、課税所得に対して通常の適格な展示会経費の2倍の控除 (年間最大10万Sドル) を受けることができる。

項目	内容
認定見本市の資格条件	<p>適格条件は以下を含むが、これに限定されない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロフェッショナルな主催企業 (Professional Exhibition Organizer :PEO) による企画で国際標準を満たすものであること。 ・業界の最先端の製品やサービスを紹介するものであること。 ・企業間の取引を通じて業界に営業利益と経済的付加価値を生み出すものであること。 ・少なくとも所定数以上の海外の出展者や来場者を集め、かつ所定の展示スペース規模を持つものであること。 ・シンガポールで少なくとも一回は展示会を成功させていること。

認定見本市の二重課税控除 (DTD) の申請	AIF 認定イベントに参加する認定企業は、二重課税控除 (DTD) の対象となる。この二重課税控除を利用すると、課税所得に対する控除が通常の適格な見本市費用の 2 倍になる。課税控除は適格な費用に対して最大 200% まで認められることがある。課税年度あたり 10 万 S ドルまでは SECB への承認申請は不要となる。
申請企業の適格条件	対象となるには企業は以下の要件を満たす必要がある。 <ul style="list-style-type: none"> ・必ずシンガポール在住企業であるか、またはシンガポールに恒久的施設を所有していること。 ・現在、経済拡大奨励法 (Economic Expansion Incentives Act) に基づく所得税免除 (Relief from Income Tax) を受けていないこと。 ・国内の認定国際見本市に出展していること。
審査対象費用	<ul style="list-style-type: none"> ・ブースリース料金／ブース建設費／デザイン費用 ・広報宣伝費 (例：イベントに関連する企業プロシユア印刷費／広告費／マルチメディア経費／バナー／ポスター) ・展示品保険代 ・イベント会期中の海外バイヤー最大 2 人までの招へい費用 (航空運賃及び宿泊費)
その他	企業は 10 万 S ドルを超えない費用については事前書類を提出する必要はない。ただし 10 万 S ドルを超えるような高額な資金支援が必要な場合には企業は SECB の承認が必要となる。

《AIF（認定国際展示会）リスト（2017年～2019年）》

2017年	2018年	2019年
International Furniture Fair Singapore 2017 SEA Asia 2017 IMDEX Asia 2017 ICommunicAsia 2017 Broadcast Asia 2017 Tyrexpo Asia 2017 MTA2017 Build Eco Xpo (BEX) Asia 2017 Mostra Convegno Expocomfort (MCE) Asia 2017 Asia TV Forum & Market and ScreenSingapore 2017 ITB Asia2017	CommunicAsia & EnterpriseIT 2018 BroadcstAsia 2018 Singapore International Water Week 2018 CleanEnviro Summit Singapore 2018 Build Eco Xpo (BEX) Asia 2018 Mostra Convegno Expocomfort (MCE) Asia2018 OSEA 2018 Asia TV Forum & Market and ScreenSingapore 2018 Medical Fair Asia 2018 International Dental Exhibition and Meeting (IDEM) Singapore 2018 ITB Asia 2018 Singapore Airshow 2018 Asia Pacific Maritime 2018 International Furniture Fair Singapore 2018 Food and Hotel Asia 2018	International Furniture Fair Singapore/ASEAN Furniture Show Tyrexpo Asia 2019 Sea Asia 2019 Build Eco Xpo (BEX) Asia2019 Mostra Convegno Expocomfort (MCE) Asia 2019 Asia TV Forum & Market and ScreenSingapore 2019 IMDEX Asia2019 InnoBuild Asia 2019 Smart Cities & Building Asia 2019 ITB Asia 2019 ConnectTechAsia 2019 Industrial Transformation Asia-Pacific (ITAP) 2019

注：なお国内の展示会主催者にメリットがある支援制度としてはEnterprise Singapore (ESG) 所管の International Marketing Activities Program (iMAP) がある。これはシンガポールの業界団体、中小企業がシンガポールの展示会出展の場合に財政支援をする制度。さらに海外の展示会や商談会に参加、ミッション派遣の場合もこの制度が適用される。ESGには貿易協会向けに一部の国に適用されるプログラム Local Enterprise Association Development Program (LEAD) もある。

(出所) シンガポール観光局 (STB)

《Business Events in Singapore (BEiS)》

SECBはシンガポールで開催される新鮮で、エキサイティングかつ革新的な内容に富む質の高いイベントに対しては、ビジネス・イベント・イン・シンガポール (BEiS) スキームを通じて資金援助、会場確保支援、関係政府機関とビジネスパートナーの紹介、さらにマーケティング、広報宣伝などについてもオーダーメイド型の支援を行っている。

厳しい審査と評価基準を満たし必要書類をすべて提出した時点で、適格企業は適用費用の相当部分について本スキームによる資金援助を受けることができる。支援額はプロジェクトの規模（目的含め）とメリットに応ずるものとなる。

項目	内容
申請資格	シンガポールでミーティング・インセンティブ、コンベンション、展示会を開催する企業、協会、関係団体は申請可能。イベントは企画内容、ブランド、海外からの訪問者など代表団の特色等いくつかの要素について審査される。
支援のレベル	資格を有する企業は支援対象経費の相当部分までカバーする財政支援を受けることができる。支援対象の経費は第三者のプロフェッショナルサービス、企画コンテンツ開発、マーケティングや入札活動に関するもの。財政支援の助成金はプロジェクトの規模とメリットに基づき、さらに大変厳しい評価審査の結果に基づいて支払われる。
助成金の支払い（償還）	助成金は精算ベースで行われる。合意されたプロジェクトの必要書類の提出に続き、申請者は助成金の支払いのために支援対象経費に関して第三者が認証した書類を提出する必要がある。

《Singapore MICE Advantage Program (SMAP)》

SECBはシンガポール航空、チャンギ空港、JetQuay空港ターミナル、Grabとパートナー連携を組み、ミーティング・インセンティブ、国際会議・団体コンベンション、商談展示会の主催者に対する財政支援のほか、参加者に対しても飛行機代の割引、無料航空券の供与等を含め各種特典を供与している。

なおこのプログラムはいったんSECBが申請・問い合わせの窓口になる。SECBが担当する支援以外については、パートナーの窓口と申請者が直接交渉する。対象は2025年12月31日までに開催されるMICEイベントで、SMAP利用の申請は2019年12月31日までにを行う必要がある。

M・I・C・E別の申請条件は以下のとおり。

項目	申請条件
①企業ミーティング・インセンティブ (Corporate Meetings and Incentive Travel)	・外国人参加者が100人以上
②国際会議・団体コンベンション (World Congress and Association-based Conventions)	・外国人参加者が700人以上
③産業展示会 (Trade Exhibitions)	・シンガポールで初開催展示会：海外からの商談訪問者が1,000人以上 ・シンガポールで継続開催展示会：前回開催から少なくとも海外からの商談訪問者が200人以上増加していること。

④ビジネス会議 (Trade Conferences)	<ul style="list-style-type: none"> ・シンガポールで初会議開催：海外からの商談訪問者が 300 人以上 ・シンガポールで継続開催会議：前回開催時から海外からの商談訪問者が 50 人以上増加していること。
--------------------------------	--

また、主催者、参加者への支援（特典）は以下のとおり。

項 目	特典内容
主催者への支援 (特典)	<ul style="list-style-type: none"> ①チャンギ空港全ターミナルでの広報スペース使用料の割引 ②参加者のチャンギ空港到着時、参加者歓迎のウエルカムデスク設置(無料) ③航空運賃を一定額以上支払いの場合に、シンガポール航空エコノミークラス航空券の提供 ④開催場所・施設を事前視察時、シンガポール航空特別運賃航空券または無料航空券の提供 ⑤ Tradewinds (シンガポール航空の旅行代理店部門) の飛行機と現地ツアーアレンジに関わるエージェンツフィーの割引 ⑥エリート JetQuay プレミアム空港ターミナルでの片道キーサイドサービス最大 5 人分の利用 ⑦ JetQuay ターミナル施設利用に際して優遇料金提供 ⑧支援プログラム (BEiS) の財政支援 ⑨ソーシャルイベントや MICE 施設に関するアドバイス ⑩ソーシャル活動 (シンガポール市内ツアーなど) の提案 ⑪現地の関係機関やサプライヤーの紹介 ⑫参加者ビザ取得の円滑化 ⑬シンガポールの地図・プロシユア無料提供
参加者への支援 (特典)	<ul style="list-style-type: none"> ①シンガポール行きシンガポール航空、シルクエア、スクートの特別割引運賃 ②全クラスで預け手荷物許容量の 10kg 追加 ③シンガポール航空マイレージプログラムのクリスフライヤーマイレージ取得 ④チャンギ空港での買い物、食事に利用できるバウチャー提供 ⑤ Grab 利用での割引 ⑥ JetQuay ターミナルサービスを優遇料金で利用可能

《The Global INSPIRE¹⁵ Program》

2018年に東南アジアと特定地域からシンガポールへのBTMICE Visitors「シンガポールへのBusiness Travel and Meetings, Incentives, Conventions and Exhibitions (BTMICE) 関連の訪問者」を対象に特典を提供するThe Global INSPIRE Programを立ち上げた。

¹⁵ INSPIRE : In Singapore Incentives & Rewards

このプログラムはMICE関係者には好評で、MICE訪問者が前年比12.1%増の290万人、収入額も前年比7.2%増の46億8,000万米ドルに達し効果があったとして、本プログラムの対象を米州、北アジア、オセアニアその他にも広げ、The New Global Inspireとして実施することを2019年のIMEX America（ラスベガス）で発表した。現在このプログラムは29のパートナーの協力を得て、60以上のLife Style Experienceを提供している。

項目	内容
申請の資格・条件	2019年9月10日から2021年12月31日の間にシンガポールに旅行するMICEグループは、INSPIREプログラムに申し込むことができる。少なくとも20人の外国人参加者が必要で、シンガポールに少なくとも3日間滞在する必要がある。関心のあるグループは、2021年3月31日までに申請する。
体験できるプログラム	<ul style="list-style-type: none"> ①アイコンニックな会場でカクテル体験を楽しむ。 <ul style="list-style-type: none"> ・フラトン・パビリオン（マリーナベイ）のモンテイ：マリーナベイを見下ろす海辺のドーム型会場でレセプションを開催。 ・セントーサ島にあるレストラン・ビーチクラブでパーティーを開催。アトラクションで貴重な体験を満喫。 ・ガーデンズ・バイ・ザ・ベイ ②ここでしか体験できないライトショーを楽しむ。 <ul style="list-style-type: none"> ・リゾート・ワールド・セントーサのシー・アクアリウム 10万以上の海洋生物が泳ぐ不思議な海の世界を満喫。 ・ビジネス・テマツアールでシンガポールを体験。 ・チャイナタウンのウォーキングツアーに参加して1920年代のシンガポールを知る。 ・シンガポール周辺の島々へのサンセットクルーズ ③チームビルディング・アクティビティで絆を深める。 <ul style="list-style-type: none"> ・ドラゴンボートレースの体験 ④コーヒーと社会貢献のために協力する。 <ul style="list-style-type: none"> ・コーヒーマスタークラスに参加して、地元の社会的企業のベターバリスターを支援しながらコーヒーを美味しく味わう極意を学ぶ。

(3) 誘致・開催が決定したイベント（2018年～2024年）

開催年	イベント
2018年	Amway India Annual Leadership Summit 2018 Herbalife SEA Extravaganza 2018 Industrial Transformation Asia Pacific-A Hannover Messe Event (AIF) International Luxury Travel Market Asia Pacific 2018 Money 20/20 Asia 2018 Obstetrics and Gynaecology (O&G) Conference (OG World Congress) 2018 (Suntec, 82カ国から3,160人) 28th World Congress on Ultrasound in Obstetrics and Gynaecology,2018 (Sands Expo, 2400人)

2019年	USANA APAC Convention 2019 (5回目、6,000人) USANA Health Science Vidcon Asia Home Delivery Asia Deloitte Meeting Bentrey Systems Year in Infrastructure Conference
2020年	World Conference on Lung Cancer 2020 International Trademark Association's 142nd Annual Meeting (8,000人) Lions Club International Convention (20,000人) SAP Field Kick-Off Meeting (2020,2021年)
2021年	SAP Field Kick-Off Meeting (2020,2021年) Asia Pacific Life Insurance Congress Million Dollar Round Table Global Conference
2022年	The International Conference on Medical Image Computing and Computer-Assisted Intervention (MCCAI)(アジア初開催、2,000人)
2023年	25th World Congress of Dermatology (医療系コンベンションでは最大規模、15,000人)
2024年	Rotary International Convention 2024 World Congress of Anaesthesiologists 2024

(出所) シンガポール政府観光局

(4) ビザ取得への対応

シンガポール入国でビザが必要となる場合、観光局 (STB) は主催者に対し、STB が当該イベントを後援している旨のレターを出す。移民局はビザ申請書进行处理する際に同レターを考慮するので、手続きが円滑に進む。

3. 香 港

(1) Meeting and Exhibition Hong Kong (MEHK)

MEHKのMICE支援プログラムは以下のとおり。

項 目	内 容
会議・インセンティブ (M&I)	<ul style="list-style-type: none"> ・視察先の調整、香港に関する資料提供、ホテル、サプライヤー、イベント会社との調整、関係機関への連絡など ・空港に専用入国カウンター設置、歓迎メッセージ表示、歓迎パッケージ提供
コンベンション (C)	<ul style="list-style-type: none"> ・視察先の調整、香港に関する資料提供、ホテル、サプライヤー、イベント会社との調整、関係機関への連絡など ・空港に専用入国カウンター設置、歓迎メッセージ表示、歓迎パッケージ提供
展示会 (E)	<ul style="list-style-type: none"> ・空港に専用入国カウンター設置 ・歓迎メッセージ表示 ・展示会場内にサービスカウンター（観光情報提供）

◎香港リワード：最低2泊、20人以上が対象。展示会は1,819㎡以上（グロス）
2020年3月末まで

香港へのMICEグループに世界トップクラスの飲食や娯楽体験を提供するために、2017年に香港リワードをグレードアップさせた。その中にはホテルでの無料カクテルレセプション、香港ディズニーランドでの無料ディナー、買い物割引、オーシャンパーク香港での娯楽や無料コンボミール、ハッピーバレー競馬場ハッピーウエズデー、カーニバルイベントでの無料フードとビールが含まれる。

また、2016年には地元旅行代理店が誘致する香港への中小規模ミーティング、インセンティブ、コンベンションを支援する実験的取り組みも実施して、2017/18年度には430件以上の申請を受け付け、3万5,000人のMICE訪問者を獲得している。

観光局、パートナー協賛の特典は次のとおり。

①観光局提供の特典	20人以上	MEHK 記念品（香港公式ガイド、ボールペン、日本香港観光年エコバッグは2019年末まで）
	51人以上	MEHK 記念品、空港で歓迎メッセージボード、中国文化体験
	101人以上	MEHK 記念品、空港で歓迎エスコート、特別提供イベント
	301人以上	MEHK 記念品、空港で歓迎エスコート、特別提供イベント

	701人以上	空港で歓迎メッセージボード、相談に応じて提供（参加者リストを提出）
②パートナー協賛の特典		・ホテルでカクテルレセプション（51人以上で対象ホテルに2泊以上） 対象ホテル：香港島16、九龍24、新界7、離島4
		・香港ディズニーランド（コーポレート・リワード・パッケージ51人以上） 日付指定チケット、指定レストランで食事無料、買物割引券をセット
		・ハッピーバレー競馬場（18歳以上で20～700人）ハッピーウエズデー 無料入場券、飲み物提供、買物割引券
		・沙田（シャティン）競馬場（18歳以上で20～700人）ウィークエンド 無料入場券、ビール・スナック無料提供
		・オーシャンパーク（20人以上）パッケージチケット（入場券＋コンボミール）
		・マダム・タッソー香港 優先観覧、無料入場券提供（51人以上の場合5枚）
		・ハーバークルーズ（51人以上） ウエルカムドリンク付き
		・ジャンボキングダム（水上レストラン、20人以上） ウエルカムギフトなど
		・ゴンピン360ロープウエー（51人以上） 記念品、割引券など
		・スカイ100香港展望台（51人以上） 記念品、割引券など
	・キャセイパシフィック（CP）、キャセイドラゴン（KA）の協力	
	20人以上	空港出迎えサービス
	20人以上	20人ごと1人分手荷物追加10kg無料
	51人以上	51人ごと1人分空席があればエコノミーからビジネスにアップグレード、出発時専用チェックインカウンター利用
	101人以上	機内歓迎アナウンス

《最近支援を決めた例》

観光局（MEHK含め）は大規模イベントの誘致に積極的に取り組んでおり、2017年には32件の国際MICEイベント誘致に成功して、10万7,000人のMICE訪問者を獲得した。

これらのイベントは以下のとおり。

- ・Cloud Expo Asia & Data Center World 2018（1万4,500人）
- ・Asian Attractions Expo 2018（9,000人）
- ・International Congress of Parkinson's Disease & Movement Disorders（MDS）

Congress) 2018 (4,000 人)

- Mary Kay China Leadership Conference 2019 (2万4,000 人)
- Herbalife Asia Pacific Extravaganza 2019 (1万8,000 人)
- Asia Pacific Vitreo-retina Society Congress (APVRS) 2020 (1,800 人)

RISE SUMMIT 2020 (2020年3月30日～4月2日AsiaWorld-Expo) は、スタートアップ・テクノロジー・カンファレンスで、参加者1万人以上が見込まれる。

《空港の MICE レーンなど》

1万人以上の規模が条件となりその場合、移民局に協力を求めている。また、ベトナムは香港訪問でビザ¹⁶が必要な国であるが、移民局にイベント等の背景説明をしてビザ取得支援で協力を求めている。

(2) 香港貿易発展局 (HKTDC)

《HKTDC Buyer Loyalty Reward》

HKTDCがバイヤー向けに実施しているBuyer Loyalty Rewardは以下のとおり。

項目	内容
概要	HKTDC Buyer Loyalty Rewards (BLR) は、HKTDC Trade Fairs および hktdc.com Sourcing のプロバイヤー専用プログラム。毎年、HKTDC は、世界中のバイヤーとサプライヤーを結びつけるため 320 以上の見本市とプロモーション活動を実施している。HKTDC は、50 年以上グローバルなビジネスコネクションを促進させ、世界最大の見本市を開催し、hktdc.com オンラインマーケットプレイス、マーケットプレイスアプリおよび製品マガジンを通じてオンラインソーシングサービスを提供している。BLR メンバーシップを使用してポイントを獲得すると、見本市のラウンジアクセスや毎月の特別オファーなど、さまざまな特典を利用できる。
会員登録手順	① hktdc.com にユーザー登録（「マイ HKTDC」アカウント作成）して、hktdc.com Sourcing や smallorders.hktdc.com からサプライヤー 1 社にコンタクト ② サプライヤーへの問合せ／注文を行った後、HKTDC から歓迎のメールを受け取る。 ③ hktdc.com で調達するか、見本市に参加してポイントを獲得。
会員種別	・ブロンズ：hktdc.com Sourcing で少なくとも 1 つのサプライヤーにコンタクトまたは見本市に参加、見本市における認定イベント（バイヤーフォーラム、セミナー、ネットワーキングイベントなど）に少なくとも 1 つ参加 ・シルバー：1 年以内に hktdc.com Small Orders で 2 回以上注文（少なくとも 100USドル以上）し、1 年以内に少なくとも 1 つ見本市に参加または 3 年連続して見本市に参加 ・ゴールド：2 年連続して同じ見本市に参加し、少なくとも 2 回出展者と取引し、2 年以内に hktdc.com Sourcing でオンラインアクティビティを行うこと

¹⁶ 香港への短期滞在でビザが必要な国はベトナムほか 50 カ国

その他	<ul style="list-style-type: none"> ・メンバーがアップグレード要件を達成すると、翌月に通知される。 ・新メンバーシップレベルは、アップグレードされた月の電子明細書に反映される。 ・メンバーの既存種別は1年間有効で、翌年の同じ月最終日に失効する。 ・指定要件を達成できないメンバーは、予告なしにメンバーシップをダウングレードまたはキャンセルされる。
-----	--

また、カテゴリー別の特典は以下のとおり。

種 類	ブロンズ	シルバー	ゴールド
■ 年間			
交換手続き ステップ1：登録済みのメールアドレスでバイヤーロイヤルティリワードアカウントにログイン ステップ2：「リワードの償還」ページに移動してリワードを選択し、「リワード」をクリック ステップ3：「ギフト」アイコンをタップ ステップ4：特典交換は4～6週間以内に完了	○	○	○
■ 限定月間オファー			
スペシャルオファーのページから毎月魅力的なオファー	○	○	○
■ Small Orders VIP 割引			
発注メンバー向けにソーシングクレジットコードを作成。割引コードを入手して保存		○	○
ボーナスアップグレード		100 ポイント	200 ポイント
■ 展示会特典			
HKTDC カスタマーセンターのサポート バイヤーリワードアンバサダーは、指定された展示会での問合せやリクエストを処理する。 場所：HKTDC トレードフェア開催中の香港コンベンション・エキシビジョンセンター、ホール 1C の外	○	○	○
上記カスタマーセンターでギフトパック交換 メンバーは、見本市期間中にギフトパックを利用できる（先着順、指定見本市で）。 場所：同上	○	○	○
無料のビジネスマッチング シルバーおよびゴールド会員は、指定見本市でビジネスマッチングサービス		○	○

ドラゴンラウンジへのアクセス シルバーおよびゴールド会員は、ラウンジで無料軽食、インターネットアクセス可		○	○
限定特典クーポン ゴールドメンバーにさまざまな特典提供			○
■ パートナー協賛特典			
エイビスレンタカー割引 指定モデル車 15%割引	○	○	○
HKTDC デザインギャラリーでショッピング割引 HKTDC デザインギャラリーで、100%香港デザイン商品を 10%割引 場所：香港コンベンション・エキシビションセンター、香港国際空港、PMQ（元創方と呼ばれるデザインセンター）		○	○
香港コンベンション・エキシビションセンターで食事割引 ゴールド会員向け香港コンベンション&エキシビションセンターでの特別な食事提供			○

《2020年3月香港インターナショナル・ジュエリー・ショーバイヤー向け来場特典》

前述の社会混乱の情勢をふまえ、HKTDCは上記展示会（2020年3月2～8日HKCEC、AWE）を対象に、従来どおりの来場バイヤーを確保するため、次の特典を用意した。

■ 2019年同展示会に来場していない場合	
旅費補助	所定日数来場バイヤーに最大 2,500 香港ドルのトラベル・スポンサーシップ（旅費補助）を現金で提供
宿泊助成	3月1日～3月8日に提携ホテルに宿泊する場合、1日につき 900 香港ドル、最大 3,000 香港ドル提供（1企業1室限定） ※来場日数に応じたスポンサー金額を精算時に宿泊代より差し引く。2,100 香港ドル（3日間以上来場）以上の助成を受けるためには、両展示会に少なくともそれぞれ1日来場が必須。
■ 2019年同展示会に来場した場合	
旅費補助	3月2日～3月8日に2日間以上来場する場合、1,000 香港ドルを現金助成（但し、両展示会ともに少なくとも1日来場し、合計3日間来場が条件）
宿泊助成	3月1日～3月8日（8日夜泊まで）、提携ホテルでの宿泊費を最大2泊分助成（但し、両展示会ともに少なくとも1日来場し、合計3日間来場が条件）

4. 日 本

(1) JNTO

《企業会議・インセンティブ旅行》

JNTOは検討段階での情報提供、事前視察のコーディネート、現地プログラムに関する情報提供とアドバイスを行う。また、各地のコンベンションビューローに協力を依頼する。

欧米は資金援助よりも差別化プログラム志向。アジアは資金援助志向だが、JNTOは直接的な資金援助はできないので、空港出迎え、歓迎あいさつ、ギブアウェイ、資料提供、その他はビューロー手配の記念品やビューローによる経費支援となる。

《国際会議誘致・開催支援の基本条件》

- ①JNTO基準（参加者50人以上、参加国3ヵ国以上、開催期間1日以上）を満たすこと。
- ②誘致の場合、海外競合都市があること、または日本で新規立ち上げの会議であること。

《国際会議誘致・開催支援内容》

- ・PR映像、ギブアウェイ提供
- ・外国人向け日本国内情報アプリの情報提供
- ・JNTO理事長名、関係省庁名による招請状発出
- ・会議ロゴ入り名刺作成
- ・宣伝用フライヤー作成
- ・主催者に国際会議誘致・開催PR活動のため渡航費支援
(誘致のみ)
- ・ビッドペーパー作成コンサルティング
- ・プレゼンのコンサルティング
- ・国際本部キーパーソンの日本視察支援
(開催のみ)
- ・キーノートスピーカーの渡航費支援
- ・寄付金交付金制度¹⁷の情報提供
- ・その他各種支援

《MICE アンバサダーの選任、アンバサダーによる広報活動》

同制度は国際会議開催の意義の国内外への啓発と主催者の開催意欲の向上を目指し2013年に観光庁でスタートした。その後JNTOに移管され現在69人に委嘱（医療30、科学15、技術13、情報通信2など、任期2年）。JNTOは国際会議の立候補、キーパーソン招へい、ロビー活動、プレゼンなどのプロセスで支援する。例えばNHKの国際放

¹⁷ JNTOは特定公益増進法人であり、会議主催者は要件（参加外国人50人以上、3ヵ国以上（日本を含む）、全経費が500万円以上）を満たす場合、JNTOは会議主催者にかわり寄付者からの寄付金を受入れ、主催者に対し交付金として交付する。JNTOは管理費を設定する。最近では寄付する企業にとっては寄付よりもスポンサーシップ提供の方が一般的となってきている。

送経験者によるプレゼンのノウハウ伝授がある。

アンバサダーは国内外で広報、アンバサダー交流会に参加してもらい、国際会議の日本開催意義をPRする。JNTOによると、誘致が競合したケースでアンバサダー活用により累計で70%誘致に成功した。

《JNTO 海外事務所の支援》

JNTO海外事務所22カ所¹⁸のうちニューヨーク、ロンドン、パリ、シンガポール、ソウルの5カ所にMICE専門担当者がおり、MICEマーケティング活動を実施している。

(2) 東京観光財団

《助成措置》

東京観光財団が提供する2019年度助成措置は以下のとおり。

■ 企業会議、インセンティブ旅行 (M、I)	
カテゴリー	内容
100～199人泊	ギブアウェイ提供
200～399人泊	チョイス1(東京土産、ギブアウェイ、VIP用土産、空港歓迎) またはチョイス2(プログラムAから1つ、ギブアウェイ、VIP用土産、空港歓迎)
400～999人泊	チョイス1またはチョイス2(プログラムAから2つ、ギブアウェイ、VIP用土産、空港歓迎)
1,000～2,999人泊	チョイス1またはチョイス2(プログラムAから1つ、プログラムBから1つ、ギブアウェイ、VIP用土産、空港歓迎)
3,000人泊以上	チョイス1またはチョイス2(ご希望に合ったプログラム、ギブアウェイ、VIP用土産、空港歓迎)
■ 国際会議誘致支援 (C)	
事業名	内容
国際会議誘致資金助成	要件を満たす場合、対象誘致経費の4分の3まで助成。上限額は外国人参加者延泊数が400泊以上800泊未満150万円～最高9,600泊以上600万円
学術系国際会議等誘致支援	要件を満たし、外国人参加者延泊数が9,600泊以上の場合、立候補ファイルの作成及び経費支援/海外キーパーソン招へいに関する支援及び経費支援/誘致活動経費支援(国内主催者の渡航費・滞在費、オリジナルプロモーションツール作成、海外プロモーションブース出展費等)を主催者の選択により支援
■ 国際会議開催支援 (C)	
事業名	助成内容
国際会議開催資金助成	要件を満たし、国際競争がある場合、対象経費の4分の3まで助成。上限額は外国人参加者延泊数が400泊以上800泊未満400万円～最高9,600泊以上1億1,300万円 外国人参加者延泊数に応じて都内半日観光、テクニカルツアー、ホスピタリティチーム派遣など

¹⁸ ニューヨーク、ロサンゼルス、トロント、ロンドン、パリ、フランクフルト、ローマ、マドリード、モスクワ、北京、上海、広州、香港、ソウル、バンコク、シンガポール、クアラルンプール、ジャカルタ、マニラ、ハノイ、デリー、シドニー(北米3、欧州6、アジア12、大洋州1)

■ 国際会議の立上支援 (C)	
事業名	助成内容
国際会議立上準備資金助成	要件を満たす場合、対象経費の2分の1まで助成。上限額は外国人参加者延泊数が400泊以上800泊未満200万円～最高9,600泊以上800万円
立上げ型国際会議開催資金助成	要件を満たす場合、対象経費の2分の1まで助成。上限額は外国人参加者延泊数が400泊以上1,600泊未満250万円～最高9,600泊以上3,000万円 外国人参加者延泊数に応じて都内半日観光、テクニカルツアー、ホスピタリティチーム派遣など
■ 国際イベントの誘致 (E)	
事業名	助成内容
国際イベント誘致資金助成	要件を満たし、国際競争がある場合、対象経費2分の1まで助成。上限額は外国人参加者延泊数が400泊以上800泊未満100万円～最高9,600泊以上400万円
■ 国際イベントの開催支援 (E)	
事業名	助成内容
国際イベント開催資金助成	要件を満たす場合、対象経費2分の1まで助成。上限額は外国人参加者延泊数が400泊以上1,600泊未満250万円～最高9,600泊以上3,000万円 外国人参加者延泊数に応じて都内半日観光、テクニカルツアー、ホスピタリティチーム派遣など
■ 国際イベントの立上支援 (E)	
事業名	助成内容
国際イベント立上準備資金助成	要件を満たす場合、対象経費2分の1まで助成。外国人参加者延泊数が400泊以上800泊未満200万円～最高9,600泊以上800万円
立上げ型国際イベント開催資金助成	要件を満たす場合、対象経費2分の1まで助成。上限額は外国人参加者延泊数が400泊以上1,600泊未満250万円～最高9,600泊以上3,000万円 外国人参加者延泊数に応じて都内半日観光、テクニカルツアー、ホスピタリティチーム派遣など
■ 展示会支援 (E)	
事業名	助成内容
展示会国際化支援助成(東京都内開催展示会への外国人参加増加が目的)	要件(対象展示会がUFIまたはJECC認証を受けていることなど)を満たす場合、対象経費2分の1まで助成。上限300万円

(3) 横浜観光コンベンション・ビューロー

横浜観光コンベンション・ビューローが提供する2019年度の助成措置は以下のとおり。

《2019年度横浜M & I開催応援プラン》

海外から参加者が来日し、横浜市内で50人泊以上宿泊する大型会議や視察・研修及びインセンティブ旅行を対象に、ノベルティグッズの提供やパーティーアトラク

ションの派遣などを支援。市内宿泊の人泊数に応じて、支援ポイントを付与。50人泊2ポイントから始まり、500人泊以上は20ポイント。

支援ポイントは1ポイント当たり5万円相当で、ポイント毎に横浜市内事業者に発注するロゴ・名入れノベルティグッズやパーティーアトラクション派遣など7種類の支援メニューに使用できる。

《2019年度横浜 MICE 開催応援プラン（C、E）》

支援条件を満たし、支援決定したものを対象にポイントを付与（1ポイントで最大5万円費用補助）。会議機材費補助やアトラクション派遣、物品提供など12種類のなかから選ぶ。横浜市内中小企業に発注する。

項目	内容
コンベンション A（国際会議） ◎日本政府観光局（JNTO）統計基準	<ul style="list-style-type: none"> 主催者が国際機関・国際団体（各国支部を含む）または国家機関・国内団体 参加登録者数が50人以上 参加国数が日本を含む3カ国以上 開催期間が1日以上
コンベンション A+（国際会議）¹⁹	<ul style="list-style-type: none"> コンベンション A の支援条件に加え、下記①か②の条件に合うもの ①開催会場が横浜市内の大学、研究機関、大学病院内など ②実行委員会の役員が横浜市内の大学、研究機関、医療機関所属の会議
コンベンション B（国際会議） ◎国際団体連合（UIA）統計基準	<ul style="list-style-type: none"> 国内団体もしくは国際団体支部等が主催した会議 参加登録者数が300人以上 外国人参加者割合が40%以上 参加国数が日本を含む5カ国以上 開催期間が3日以上
展示会	<ul style="list-style-type: none"> 延べ参加者数が2万5,000人以上 開催日数が連続する2日以上 開催規模が全国規模以上 下記①か②の条件に合うもの ①横浜初開催となる展示会 ②国際会議併催の展示会

《横浜市大型国際コンベンション誘致助成金（C）》

横浜市が誘致段階から関わり、市内で初開催となる国際会議を対象に審査により決定する。条件は参加者（登録者）数1,000人以上／外国人参加者（登録者）数300人以上（国際会議併催の展示会等への参加者数を含めず）／日本を含む参加国5カ国以上／開催日数3日以上／横浜市内在住または在学の学生の参加を促す取り組みを行うこと、のすべてを満たすこと。

対象経費（会場費、会場設営費、看板・印刷物作成費、広告宣伝費）総額の50%以内かつ1,000万円を最高限度とする。

¹⁹ 横浜市内の大学で学会を開催し、大会長となる大学の先生による学会開催を応援するもの。そのため市内大学の先生や学会会長とのコンタクト作りや大学との連携を強化している。大会長や学会会長の経験のない関係者にも応援プランを紹介している。

(4) パシフィコ横浜

パシフィコ横浜はMICE開催成功のために機器、備品、各種サービス、Wi-Fiなどデジタルネットワーク環境の提供、広報・宣伝に関するサポート及び、みなとみらい周辺地域との連携（共通飲食券、一日乗車券発売）によるサービスで支援する。

《国際コンベンション誘致支援プログラム (C)》

項目	内容
対象：①～③の全てを満たし、下記A・Bコースにあてはまるどちらかの国際会議	①パシフィコ横浜で開催が初めてのもの ②パシフィコ横浜の知名度向上と横浜の学術・文化・国際交流・経済振興に寄与するもの ③政治目的・宗教目的以外のもの
支援条件	
Aコース	Bコース
国際団体本部・支部が主催 参加者 2,000 人以上（うち海外 500 人以上） 日本を含め 5 カ国以上参加 パシフィコ横浜会場使用料 4,000 万円以上	国際団体本部・支部、日本の協会団体が主催 参加者 500 人以上（うち海外 100 人以上） 日本を含め 5 カ国以上参加 パシフィコ横浜会場使用料 2,000 万円以上
支援内容	
Aコース	Bコース
誘致活動経費最大 150 万円＋開催時における経費最大 150 万円	誘致活動経費最大 75 万円＋開催時における経費最大 75 万円

《パシフィコ横浜ノースへの誘致件数（2019年10月10日公表）》

100 件：国際会議 14 件、国内学会 56 件、その他（企業系催事、展示会、大型バンケット、試験など） 30 件。決定した主要会議は以下のとおり。

時期	会議名
2020 年	IJCAI-PRICAI-2020（第 29 回人工知能国際会議） CEDEC2020 (Computer Entertainment Developers Conference 2020) JCI World Congress 2020 (2020 年 JCI 世界会議)
2021 年	第 31 回日本外来小児科学会年次集会 IEEE NSS/MIC 2021 (IEEE 原子核科学シンポジウムと医用イメージングに関する国際会議)
2022 年	WCCM2022 (第 15 回世界計算力学学会議)

(5) 神戸コンベンションビューロー

神戸コンベンションビューローの支援プログラムは以下のとおり。

《国際会議の誘致支援》

開催決定前には、以下の支援を行う。

- ①日本政府関係省庁、神戸市長の招請状発出支援
- ②誘致に向けた総合的アドバイスと財政的補助を含む支援プログラム提示
- ③会場選定支援
- ④誘致提案書（Bid Paper）作成支援
- ⑤海外プレゼンテーション同行
- ⑥神戸プロモーションビデオ、写真画像、観光パンフレット提供
- ⑦国際本部等海外キーパーソンの視察受入を行う。

《開催支援（条件は財政支援と同じ）》

国際会議の開催支援メニューは以下のとおり。条件は財政支援と同じである。

支援メニュー	備考
会場看板提供（上限3万円）	国際会議 A、B のみ
パーティー用飲料サポート（日本酒または神戸ワイン）	国際会議 A、B のみ
コンgresバッグ提供（上限500枚）	国際会議 A、B のみ
海外参加者へ記念品提供	国際会議 A、B のみ
神戸プロモーションビデオ・画像の無料提供	
観光案内・日本文化体験ボランティア（華道・書道等）紹介	
公開講座開催の広報支援	
神戸らしいアトラクション紹介	
次期神戸開催に向けてPR活動支援	
各種マップ提供	
観光・商業施設での割引優待VIPクーポン提供	
会場内での観光インフォメーションコーナー設置	

《国際会議への財政支援》

項目	内容
国際会議 A	神戸市内開催、主催者非営利団体、参加者300人以上、日本を含め参加国5ヵ国以上で海外参加者100人以上、会期3日以上 500万円
国際会議 B	神戸市内開催、主催者非営利団体 200万円

《展示会開催助成》

①神戸市内で初開催、②会場使用1,000㎡以上の展示会、③準備日含め2日間以上の場合、最大で50万円助成する。

5. 各機関のホームページの現状

MICEに関心がある場合、さらに施設や支援策に関する最初の情報源として各機関のホームページにアクセスすることが多い。情報発信手段として重要になっているホームページについて3カ国・地域および日本の各機関のホームページの作り方等特徴を以下のとおり整理した。

TCEB (タイ) https://www.businesseventsthailand.com/en
<ul style="list-style-type: none">・トップページの下段に Request For Support があり、直ちに問合せしやすい。・RFS Tracking を利用して、照会事項の進捗をフォローできる。・About US → Our Teams に進むと分野別に写真入り担当者名、メールアドレスが掲載されおり、親切的な作りとなっている。・トップページにMICE 5都市の紹介を掲載し、地方MICE 振興に重点が置かれているとわかる。・言語対応：英語、中国語、タイ語
SECB (シンガポール) https://www.visitsingapore.com/mice/en/
<ul style="list-style-type: none">・トップページの下段に Request For proposal があり、問合せしやすい。・トップページの下段に Frequently asked questions (FAQ) があり、イベント保険付保、通関などに関する回答を掲載・言語対応：英語、日本語、中国語
MEHK (香港) https://www.mehongkong.com/eng/index.html
<ul style="list-style-type: none">・M & I、C、E ごとに分かれて入りやすい。・写真が多いが、やや見づらい印象を受ける。・トップページニュース欄で最新のデモ、交通情報にリンクしている。・言語対応：英語、中国語（繁体、簡体）、日本語、韓国語
JNTO https://www.japan.travel/en/
<ul style="list-style-type: none">・英語版のトップページ上段の Meeting & Events をクリックし、Contact / Information の中に Request for Proposal/Inquiry がある。・言語対応：英語、中国語（繁体、簡体）、韓国語、タイ語、ベトナム語、インドネシア語、フランス語、ドイツ語、スペイン語、イタリア語、ポルトガル語、ロシア語、アラビア語版と多言語
東京観光財団 https://tcvb.or.jp/en/
<ul style="list-style-type: none">・英語版のトップページ Professionals から入り、上段で Association Meetings、Corporate Meetings & Incentives がある。さらにその中に Request for Proposal がある。Request for Proposal を英語版トップページに置いた方がよい。・言語対応：英語、日本語

横浜観光・コンベンションビューロー <https://business.yokohamajapan.com/media/en/>

- Yokohama Convention & Visitors Bureau で検索すると、横浜観光情報 (Official Visitors' Guide) につながり、左上の Business Events、Media & Travel Trade をクリックすると、MICE 情報にたどり着く。
- 上記 URL に直ちにつながるようにした方がよいと思われる。なお、上記 URL のトップページに Request for Proposal があり、メールにより直ちに問合せができる。
- 言語対応：英語、日本語

神戸コンベンションビューロー <https://kobe-convention.jp/en/>

- 英語版のトップページ左に Request for Proposal があり、わかりやすい。
- Practical Information → About Kobe Convention Bureau に入ると担当者を写真入りで掲載。メールアドレスなし。
- 言語対応：英語、日本語

IV MICE ユーザー等のコメント

1. タイ

(1) 展示会主催者

同氏はタイの展示会主催企業（グローバル企業）の会長。同社は地元では有力な外資系主催企業だったが、有力なグローバル主催企業2社に買収され現在に至っている。同氏は業界団体TEA会長に2回就任すると同時にAFECA役員にも就任していた。現在はTEA副会長を務めている。過去12年間TCEBに協力してきた経験と展示会主催者の立場からTCEB活動と支援プログラムについて以下のとおりコメントした。

- ・ TCEB は海外から展示会の誘致を進めているが、新たな展示会が海外から入ってくることは、既存の展示会主催者にとっては業種にもよるが競争が激しくなることになる。最近 TCEB は海外からの展示会誘致の際は支援として地元企業とのタイアップ、パートナーシップを推奨している。これは地元企業にとってもウィンウィンの関係になるので双方にメリットがでる。
- ・ TCEB も最初は MICE ビジネス、展示会ビジネスを理解していなかった。そこで展示会業界としては政府幹部に展示会会場に来てもらい、視察を通じて展示会ビジネスの実情を理解してもらおう努力を継続した。展示会成功による経済効果を目にすることで理解が深まり、MICE、展示会への理解と支持につながった。
- ・ 通常タイへの投資では外資は出資比率の規制を受け 51% が最大となるが、展示会主催者に限っては 100% 出資が可能になっている。投資委員会（BOI）支援を受けられる。意外と知られていない制度なので紹介したい。
- ・ TCEB は展示会でもタイの地方都市への分散展開を進めているが、例えば METALEX は機械産業が発展している地方開催がよいのではと考える。地方の工場の近くで展示会を開催する可能性がある。

(2) 業界団体 TEA 会長

同氏は市内の小規模（屋内7,800 m²）のMICE施設運営会社の社長で、業界団体TEA会長、TCEB理事とAFECA理事にも就任している。同氏はUFI総会（2019年、バンコク開催）でビジネスイベントの開催地として評価が高まっているタイの業界動向についてプレゼンをしているが、TEAの活動状況とTCEBとの連携について以下のとおりコメントした。

- ・ TEA は 1996 年に設立された。従ってタイの展示会産業は約 20 年の歴史と言える。TCEB よりも歴史が古く、TCEB から相談を受けることが多かった。現在は相互に理事を派遣し、財政は基本的に会費収入だが、TCEB から財政支援を受けている。
- ・ 活動はメンバーの専門性と知識向上に寄与すること。ビジネスのプラットフォームを提供することが中心になっている。TCEB は現在海外市場開発、国内活動、認証活動、教育（人材育成）、基準作りに取り組む一方、TEA も TCEB の支援を受けてこうしたプログラムに取り組んでいる。
- ・ TCEB の支援では成果指標（KPI）として訪問者数、参加人数を重視している。また、MICE の国家収入増大も重要な観点である。特に展示会訪問者数の 1 日当たり支出額は MICE の中では大きいと考えている。
- ・ 現在、政府はタイランド 4.0 政策や東部経済回廊（EEC）を推進している。EEC では民間主導でインフラ開発（例えばバンコクからウタパオ空港を結ぶ高速鉄道計画）が進んでいる。ウタパオ空港近くに展示場を作る計画がある。
- ・ 2018 年展示会データ（MICE 統計）を TCEB と共同で作成した。また、今年（2019 年）TCEB は MICE の経済効果調査を実施しており、TEA は展示会部分を担っている。一方、展示会主催者は正確なデータを出さない傾向があり、なかなかうまく進まない。
- ・ タイは以前に万博誘致に失敗した（2020 年に立候補したが、政権交代で辞退した）。2027 年にミニ万博（認定博）を期待している。

(3) コンベンション業界団体 TICA 会長

同氏はコンベンションビジネスの専門企業代表であると同時に、業界団体 TICA 初の民間出身会長として 6 期務めている。TCEB の理事と同時に AFECA の理事にも就任している。TICA 会長として協会活動、タイのコンベンション・ミーティング動向、TCEB との連携について以下のとおりコメントした。

- ・ TICA は 1984 年に設立され、会員の多くはホテルでその他、旅行会社、展示会・会議主催者、会場運営者などで構成される。同会長は初めて民間から選ばれ現在 6 期目である（以前は TAT が会長を指名）。
- ・ 会費はホテルの場合 1 部屋当たり金額×部屋数をベースにしている。その他業態は規模に関係なく定額となっている。TICA 年報 2018 によると 2018 年総収入約 814 万バーツのうち会費収入は 52% で、他には出版物の広告収入があり、セミナーの収入は少ない。2 年に 1 回会員ダイレクトリーを印刷。事務局のスタッフは 4

～6人、予算上は6人となっているが実際は4人程度である。

- TICAの活動は、主に海外のトレードショー、ロードショー参加、教育訓練などで、マーケティング活動はTCEBからの補助で支えられている。年間6～7件のトレードショーにTCEBがブースを購入してTICAメンバーも出展参加する。この場合50%補助となる。2019年11月のIBTM World(スペイン・バルセロナ)には約40社・団体が出展している。Fam TripやOpen BidにはTCEBと連携協力して実施している。TCEBの支援を受ける形で実施する教育訓練のCapability Building活動ではアカデミック、認証プログラム、持続的発展に関するプログラム、基準取得プログラムなどがある。
- 海外イベントはTCEBが窓口となり、TICA会員が参加する。渡航費は自己負担で、平均すると補助率は約50%である。なお、コンベンション誘致では最初にTCEBが中立的な立場でビッドに参加していくが、TICAは協力する。事前視察もTCEBの補助があり受入れ協力をする。
- TICA会長はTEA会長とともにTCEB理事会(11人、議長は首相任命)メンバーで毎月1回TCEB理事会が開催される。
- MICE統計作成はTCEBがやっているが、TCEBが委託した調査会社にTICAは協力している。

タイ業界の現状：

《国際コンベンション・コンGRES》

- 日本のコンベンションビューローのような組織がないので、タイのローカルホストコミュニティは弱い。そこがタイの弱点になっている。さらに医療・医学関係は強くなく、どちらかという弱い。一方、法律関係(legal society)や企業ミーティング、企業イベントは強い。40～50人グループから大規模までとなっている。特に欧州系の案件が多い。これはタイには外国投資の集積が多いことも背景となっている。
- 現在、タイ政府はタイランド4.0とかEECプロジェクトを推進している。パタヤ近辺には自動車、エレクトロニクスの集積がある。Destination、ビジネスイベントでは欧州と日本からの引合が目立つ。今年1月にSociety for Incentive Travel Excellence (SITE)がバンコクで総会を開催している。TCEBのin kind supportではカクテル、歓迎メッセージが好評である。11月のUFI総会ではバンコク都が夕食会をホストするなど地元が意欲的になっている。

《National Convention》

- ・タイの評価は高い、人気がある。例えば仏教寺院や遺跡、海のリゾートがあり、タイ料理だけでなく、欧米、日本、中国料理など豊富であり、会議参加者を飽きさせない。

《メガイベント》

- ・毎年Air Showが開催されている。

《M & I 市場》

- ・先進国については特段のプロモーションをする必要がない状況で、さらに先進国には支援する必要はない状態となっている。現在、戦略市場としては中国、インド、ベトナムでここに集中してプロモーションを行っている。
- ・食については、ハラールは重要としているものの、さほど深刻な対応が必要とは考えていない。その他ベジタリアン、グルテンフリー、有機食品、イスラエルのコーシャ対応も必要と考えている。
- ・統計データについて
政府は引き続き MICE を重視しており、特に MICE 訪問者数の伸びを注視している。シンガポールと比較すると GDP に占める Tourism の比率のうち、MICE の割合はまだ低く、改善の余地がある。これに関連して TCEB は MICE データを調査会社に委託して集計、TICA メンバーは調査会社に協力してデータを提供しているが、うまくできていない部分がある。課題、改善の余地を残している。

2. シンガポール

(1) 展示会主催者 A

同社は1979年に設立された老舗の展示会主催者だが、展示会業務をReed社に売却して現在はコンサルタント業務が中心である。同社会長はSTBに働きかけて1979年のSACEOS設立に尽力した。なお、SACEOSは2020年1月に40周年式典を挙げる。

同会長はシンガポールでのMICE発展の歴史と特に展示会支援について以下のとおりコメントした。

- ・シンガポール政府はEconomic Development Board、Tourist Promotion Board（現在のSTB）、Trade Development Board（現在のEnterprise Singapore）と3つのBoardを設立し、経済開発、観光、貿易投資の各分野の振興を図ってきた。また、シンガポールはASEANの中ではMICE担当の政府機関、施設、業界団体をいち早く立ち上げることができ、これが成功要因となった。他のASEAN諸国は、SACEOSをモデルに業界団体を立ち上げるようになった。
- ・MICEは経済効果が大きいとして観光のビジネス部門として位置づけられ、さらにシンガポールをMICEの中心地にするため力を入れるようになった。展示会支援は当初TDBが、その後International Enterprise Singapore（現在のEnterprise Singapore）が担当して、コンベンション誘致やマーケティング支援はTourist Promotion Board（1974年設置のConvention Bureau）が担当する形で進められ、現在はSTBのSECBがMICE全体を推進している。
- ・TDBが当初展示会開催支援を始めたときは主催者の開催経費を2分の1補助、これには広報費、マーケティング経費、スペース料が含まれた。次には出展者補助として2重課税控除の制度もできた。
- ・同氏はSACEOSを代表して協力したが、STBは1996年に国際展示会の開催都市として世界トップクラスを目指すと発表し、シンガポールを国際コンベンション都市にする取り組みを開始した。
- ・シンガポール政府機関はMICE振興で業界の意見をよく聞いてくれた。同氏は大型の展示会誘致に効果的な支援プログラムApproved International Fair (AIF) 制度創設にあたり、アイデアを提供した。MICEの中では展示会が最も経済効果が大きい。今のSTB、SECBは展示会・コンベンション・企業イベント誘致支援でよくやっている。

(2) 展示会主催者 B

同社は1980年に設立され、現在はシンガポールを含めASEAN、中国において展示会、コンベンションを主催運営しており、外資系を除く地元企業では最大規模の会社。同社社長は1981年に選挙で選出された初代SACEOS会長を務めると同時に、2005年に設立されたAFECA会長、IAEEのアジア太平洋代表も務めるなどアジアの展示会業界を代表する人物。アジアから初めてEvents Industry Council (EIC、米国) の名誉ある賞「Hall of Leaders」を2018年に受賞している。同氏はSTB、SECBの支援制度について以下のとおりコメントした。

(BEiS について)

- 本制度の目的は、シンガポールに多数の外国人を呼び込むことにある。その結果、ホテル宿泊などを通じてシンガポールでの消費が増加する。イベント内容に応じて補助金が出るが、参加者数など成果指標 (KPI) で判断される。財政支援を得るためには参加者数が1万人以上で、外国人参加比率は40%以上必要である。地元参加者は宿泊を伴わないため、ホテル業にとってはメリットがないとみなされる。
- STB の支援制度は会議、インセンティブ、コンベンション、海外の展示会主催者にとっては評価される制度であるが、国内の展示会主催者にとってはさほど魅力あるものではないと感じる。なぜなら地元の展示会主催者はSTBの支援が受けられないし、海外出展者を獲得するうえでこの制度は有効ではない。地元の展示会主催者にとっては海外の出展者、来場者を獲得するのは大変なことである。自分が開催している展示会の海外比率は平均して20～30%程度である。
- 国内の展示会主催者にとってメリットがある支援制度はEnterprise Singapore (ESG) 所管のiMAPである。

(International Marketing Activities Program: iMAP ESG が所管)

- シンガポールの業界団体、中小企業 (最低30%はシンガポール資本) がシンガポールの展示会出展の場合に財政支援をする。または海外の展示会や商談会に参加、ミッション (市場可能性調査も含め) を派遣する場合も支援する。

支援対象の条件:

- ① 支援対象展示会の条件は3ヵ国以上の外国参加があること。
 - ② 来場者のうち海外参加者が20～25%あること。
 - ③ 来場者が地域と国際来場者で構成されていること。
- 同社主催の展示会では来場者の海外比率は20～30%になっている。ただしこの支援は展示会主催者ではなく、協会だけが申請できる。支援額は1協会に1展示

会当たり ESG は最高 20 万 S ドル支援する。この支援を受けると出展経費のうち出展企業と協会が 50%ずつ負担することが可能である。最高支援の場合協会が 20 万 S ドル、出展企業が 20 万 S ドル負担の組み合わせとなる。補助金（50% 補助）による出展規模は最大 36 m²になる。もちろんそれ以上の出展規模の場合は 100% 自己負担となる。補助金は展示会開催後 3 ヶ月に申請した協会に支給される。なお、タイやマレーシアでは展示会主催者に直接助成している。

- ・そのほかに ESG は貿易協会向けに改善プログラムとして以下がある。ただし米国、ロシア、欧州など適用国は一部となっている。アジアの適用率は全体の 30%程度となっている。

(Local Enterprise Association Development Program: LEAD)

- ・ ESG 所管の制度で、適格コストの 70%を補助される。効果測定は入場者数と商談額。商談額は契約額と交渉中の金額も含まれる。
- ・ 展示会主催者は協会に 10%または 15%のコミッションを支払う。協会はコミッションをもらって ESG に申請をする。さらに協会は出展企業にも手数料 (administration fee) を請求する。

(その他)

- ・ 政府は引き続き FI レースなどメガイベントの誘致にも関心が強く、STB が担当している。その他のメガイベントとしては Singapore International Water Week、Singapore Air Show があるが、政府が重要な役割を果たしている。
- ・ MICE 促進において、展示会は毎年開催されるのに対して、会議は毎年シンガポールに誘致するのは難しく、経済効果からすると展示会が最大となり展示会を拡大することが望ましい。
- ・ シンガポールの展示会等支援制度の財源には大きな変化はない。また、業種別展示会において所管省庁には予算がないため、STB が一元的に扱う。

3. 香 港

(1) イベント会社

同社は地元のイベント企画会社であり、ワイン&ダイニングフェスティバル、Chinese New Year Parade（新年パレード）など屋外イベントを10年以上企画・開催した実績がある。同社はイベント企画、施設計画、来場者管理でも専門サービスを提供している。

同社社長は業界団体のHKECIAのExecutive Committee Memberに就任しており、MEHKの支援プログラムについて以下のとおりコメントした。

- ・香港には多くの英国主催者が進出しているが、大手の主催者は支援を必要としないが、中小規模の主催者も香港での開催に関心があり、協力・支援する必要がある。
- ・MEHKは主催者への直接的補助金よりも、リワードやインセンティブを重視すると同時に、香港全体をプロモーションする活動に向かっている。助成金よりも文化プログラム、スポンサーのギフト、リワード提供に重点がある。香港政府への注文としては、海外からの誘致競争とその調整に努力してほしい。海外へのTrade Missionは過去MEHKとの連携で行っていたが、UFI総会を除くと最近はあまりできていないので今後は拡大すべきと考える。

(2) 展示会主催者

同社社長は業界団体HKECIAのExecutive Vice Chairman, Executive Committee MemberでAFECA理事にも就任している。同社は長年ベトナムでサイゴン繊維機械・繊維産業の展示会（UFI認定国際展示会）開催で実績がある。

同社社長はMEHKの支援については、香港で最大の展示会主催者はHKTDCであり、彼らは支援を必要としないが、中小の展示会主催企業に対してはもっと支援を拡大して欲しい。さらにAFECAの香港での年次総会ホストについても支援して欲しいとコメントした。

(3) 展示会主催者

同社は1978年に設立され、同社会長は政府に働きかけ業界団体HKECIA設立にかかわり、HKECIA会長、UFIアジア太平洋支部会長も長く務めた業界の重鎮である。同会長は香港の展示会コンベンション業界動向とMEHKについて以下のとおりコメントした。

- ・展示会を始め香港の MICE 業界は、会場、ホテル不足が最大の悩みである。施設不足の課題もあり、MEHK もなかなか積極的なプロモーションに踏み切れないでいるのでは。HKECIA は設立以来、政府に MICE の重要性を訴えている。そのため MICE 産業の経済効果調査を隔年で実施しているが、HKECIA は資金不足のため、観光局 (HKTB)、HKTDC、香港コンベンション・エキシビジョンセンター、AsiaWorld-Expo に資金拠出を仰ぎ、KPMG が調査を実施している。
- ・HKECIA は AsiaWorld-Expo 建設を支持したし、現在は湾仔 (ワンチャイ) の政府庁舎を壊して新規建物の上に新展示会場を整備する計画を支援している (計画される施設規模は 1 万 m²程度か)。
- ・MICE のうち展示会 (E) の経済効果が最も高い。展示会は売り手と買い手により商談が成立する。これによりモノが動き、コンテナが動くのである。大規模コンベンションは 1 回来ると次は 10 年後とかになるし、こうしたイベントは世界各地で開催されるため、リピーターになりにくいので経済効果は期待できない。
- ・HKTDC の展示会関係売上高は約 20 億香港ドル²⁰、これに対して MEHK の予算は 4 億香港ドルにすぎない。
- ・中国には上海、広州、深圳をはじめ巨大な展示場がある。隣のマカオにはカジノがあり、施設もあるのでコンベンション開催には最適であるが、展示会にはバイヤー、サプライヤーの条件が不足している。香港の強みは業種ごとに調達のための展示会が多数あること。深圳では展示会が開催されるが、こちらはモノづくりに特化しており、香港のように取引相手が多くない。
- ・将来、香港と深圳が一体化するかもしれないが、香港はエレクトロニクスや IT 分野等の展示会で強みを持ち続ける。
- ・香港政府は中小企業に海外市場開拓補助金²¹ (展示会出展支援) を出している。

(4) 政府観光局東京事務所 MICE 担当 (MEHK 業務担当)

担当者は2008年のMEHK設立にも携わりMICE業務専門。日本から香港へのMICEプロモーション全般を担当して数十人から数千人規模の香港MICE渡航を数多く経験した。同氏は日本からの支援プログラムの利用状況について以下のとおりコメントした。

(日本からの利用状況)

- ・日本は近距離の顧客になるので M と I が多い。C は主に主催者向けの支援となり、主催者は圧倒的に欧米が多いので日本からの利用は少ない。C は遠距離顧客が多く、

²⁰ Association of the German Trade Fair Industry (AUMA) のグローバル企業売上ランキングでは HKTDC は世界で 17 番目、売上額は 2 億 4,000 万ユーロ (2018 年)

²¹ 工業貿易署 (Trade and Industry Department) 所管の The SME Export Marketing Fund (EMF)

日本からの利用はほとんどない。

- ・年間 130 本前後の展示会が開催されているので次の利用は E が多い。これは参加者（出展者）向けの特典となり、航空券の特別割引を提供する。130 本の内約半分は B2B であり、バイヤー招へいは主催者が実施するプログラムになっている。観光局はやっていない。ただしバイヤーが展示会でバイヤー登録後に航空会社に連絡交渉することで特別割引を受けることが可能となる。

(助成金)

- ・ M と I は 701 人以上が条件だが、カスタムメイドの特典を提供する方針である。基本は会場でのパフォーマンスその他サービス提供だが、現金支給を希望する場合は現金にすることもある。
- ・ C は欧米の主催者が中心なので、現地スタッフと本部スタッフが営業対応している。助成もあり得るが詳細は分からない。日本からの案件はほとんどない。
- ・ E について主催者への助成金がないと思われる。主催者には何かプラスになることは提供している。特に香港の場合、消費税、物品税がゼロというのが魅力になっている。E の支援は基本的に出展者向けとなる。

(日本関係先へのアドバイス)

- ・ MICE はその構造、業界状況を理解していないと仕事ができないが、実態を理解していない人が担当しているケースが多い感じがする。
- ・ 例えばユニークベニュー等では、城うんぬんよりは城がよく見える場所はここだとか、今その土地が持っているコンテンツを生かす発想での情報提供が望ましい。
- ・ 難しく考える人が多いので、もっと単純にやればいいのかではと思うことがある。

(効果測定)

- ・ 観光客、ビジネス訪問者の人数を年 1 回観光局が発表しているが、公開していない。旅行会社には提供しており、観光庁のリクエストがあれば提供できる。
- ・ MICE 毎にデータを出さないが、出国時にアンケートを実施。その時に入国目的、消費額を記入してもらう。アンケートは日本語、中国語、韓国語など各言語で配布され、有効回答を積み上げてデータにする。

4. 日本

(1) 展示会主催者（タイ開催）

同社は2019年10月、海外での単独開催としては初めてタイでインフラ設備機器・システム、メンテナンス製品・サービスの展示会を開催した。展示会規模は200小間で、その内訳は日本からの出展（日本企業）50%、在タイ日系企業20%、中国企業20%、タイを含めその他企業10%だった。

同社がタイでの展示会開催を決めたのは、タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア4カ国の市場可能性を調査した結果、各国とも設備機器・システム、メンテナンス部品・サービスのニーズはあるが、産業規模からタイの市場規模が最大だった。また、日本企業にヒアリングすると、現地企業に売るよりも日本企業に売りたいとする意向が多く、日本企業の進出が一番多かったのがタイだった。

同社はこれまでに現地事業経験があったので、これが他社と比較すると有利に働き、タイ工業省、運輸省、タイ工業連盟やチュラロンコン大学との関係づくりは困難ではなかった。さらにTCEBの助言や支援も効果的だった。新規の展示会開催ということで展示会の広報協力を始め、助成金を得ることができたのは良かった。

その他成功の要因としては、同社が日本で開催している展示会が良く知られていることから、パートナーや連携協力の相手先を見つけるのがスムーズに進み、展示会共催企業としてタイの展示会運営企業をパートナーにできた。さらにジェットロや現地の日本商工会議所の後援も獲得できたことが挙げられる。

(2) 展示会主催者（シンガポール開催）

同社は2011年から最初はシンガポール企業と合弁会社を設立して日本食品の展示会を開催してきている。その後シンガポール企業の持分を買い取り100%出資の会社になっている。展示会をその後2019年まで継続して開催している。同社社長は開催決定の要因、STBの支援について以下のとおりコメントした。

(シンガポールでの開催を決めた要因)

- ・当初 STB からシンガポールでの日本食に関する展示会開催について勧誘・提案があり、その後の現地訪問、会場視察、パートナー企業の紹介等を通じて STB との人間関係が確立できた。シンガポールが東南アジア市場の玄関口になっており、公用語が英語であり、現地の規則の透明性が高い。
- ・事前調査で国内事業者の東南アジア市場への関心が高かった。さらに日本からの

輸出実績が毎年増加するなど、現地市場においても消費者需要が高いことが確認できた。

- ・開催目的の一つに社会的意義があると考えた。特に東日本大震災直後の風評被害を打破し、日本の食を発信する場が必要だと考えた。

(STB の支援についての評価は)

- ・STB スタッフは大変有能であり、プロフェッショナルである。当初の展示会開催の誘致段階から現地でのパートナー紹介を始め、各種サポートについて協議する関係を通じて彼らが該当産業についてもよく勉強しており、主催者側の開催目的についても深い理解ができていることが確認できた。その他 MICE を開催する意義や効果をしっかり理解しており、STB としての支援戦略、役割が明確である。
- ・支援策についてはきちんと対応してくれる一方、主催者に対しては成果主義を求める姿勢が明確であり、継続展示会の場合は海外からの商談訪問者数の増加が求められる。

(3) インセンティブツアー企画運営会社（アジア、欧米対象）

同社は大企業を中心とするインセンティブツアーに、イベント、展示会、コンサート、式典の企画・運営等幅広い業務を内外で展開している。同社は最近ではタイ、シンガポール、香港の観光局の支援を受けることは少なく、現地のベンダー等と直接交渉して実施している。これまでの幅広い経験からインセンティブの動向や3カ国・地域の状況について以下のとおりコメントした。

(最近の動向)

- ・最近の傾向をみると、日本からのインセンティブツアーではハワイが多い。ハワイでは日本語が通じ、安全、気候がよい。その次にバンコク、シンガポール、マンマー、クアラルンプールが多い。
- ・香港は多かったが、最近は減少している。現地情勢悪化のためキャンセルが出たり、人気は低下している。一方、隣のマカオは増加傾向にある。韓国も日韓関係悪化のため少ない。中国では北京よりも上海の人気が高い。米国（ニューヨーク）や欧州は売上が高い人向きといえる。
- ・同社は旅行会社を介さず、直接海外のベンダー、ミーティングプランナーと直接交渉アレンジする。最近ではシンガポール、タイ、マレーシアにもミーティングプランナーがいる。中には日本人経営の会社もある。また、最近では旅行＋コンベンションの形が多い。

(インセンティブで求められていること)

- ・インセンティブツアーの場合、参加者が最大で1万人にもなり、催行日が決まっているため、フライト予約が重要となる。会場確保も重要である。昔はホテルを会場としたが、現在はコンベンションホールを使う。さらにコンベンション・会議後はユニークベニューが求められる。
- ・同社がインドネシア・バリで実施したものに社会貢献プログラムがあった。生命保険、ネットワーク販売会社の案件だが200人の参加者を5チームに分け、現地で身寄りのない子供100～150人招待して、交流しながら疑似里親体験をしてもらったところ、特に50～60代女性に好評だった。
- ・現地でフリーマーケットを開催したこともあった。日本から持参した物売る、焼鳥を販売することもあった。そのほか日本の伝統文化を現地に持ちこみ、現地の人と交流したいという要望もある。このように旅行だけでなく、現地で感動を呼ぶユニークな体験をすることが求められている。

(タイ、シンガポール、香港について)

- ・かつては香港が人気ではトップだった。ある日本の自動車メーカーで自動車購入者1万人を香港招待という企画があった。その後はシンガポールの人気が出てきた。ただし今はコスト高と予約保証条件が厳しいなどの状況がある。ポテンシャルは高いが、現地で体験することが少ない、素朴な体験ができないといった課題もある。一方、タイは面白い体験ができることで競争力がある。
- ・今後ともシンガポール、タイは引き続き人気ある場所として残るが、香港は現情勢では厳しい。なお、3カ国・地域で現地イベントを開催する場合は条件にほとんど差はない。

(喜ばれる支援プログラム)

- ・最近では香港、シンガポール、タイの観光局の支援プログラムを利用する機会は少ないが、インセンティブツアークライアントの大手企業を比較すると、欧米企業はメリットを言うが日本企業はさほど言わない。ただし企業イベントの場合、お土産(バッグなど)があると喜ばれる。

(4) 大手旅行代理店 A

これまでのタイ、シンガポール、香港へのミーティング・インセンティブ業務や3カ国・地域の支援プログラムを利用した経験からその評価や今後の日本における受け入れ支援等について以下のとおりコメントした。

(3 カ国・地域の受け入れ環境・支援策についての評価)

国・地域	評価内容
タイ	教育旅行における各種プログラムが充実している。
シンガポール	MICE 実施環境が整備されており、航空供給量（日本各地からの発着も含めて）や宿泊・ベニユーの受入れ体制も整っている。支援策について中・小規模への拡充をすることでより利用頻度をあげられる可能性がある。SECB の MICE サポートは有益である。
香港	国際 MICE 含めて受入れ態勢は整っている。小人数からの支援策は効果的である。

(どの支援策が参加者から喜ばれたか?)

国・地域	評価内容
タイ	教育旅行における現地高校生との交流及びホームステイの紹介
シンガポール	アクティビティプラン（シンガポールフライヤー／観覧車） 会場確保 企業パートナー紹介 ウエルカムドリンクサービス
香港	空港でのウエルカムボード パーティー開催時のアトラクション 花文字の先生派遣協力による創作体験（女性旅行者に好評） ノベルティサービス 送迎サービス

(実施を決める要因としては何が重要か？重要度の順に)

- ①クライアントの希望・要望
- ②価格
- ③ユニークな体験ができること
- ④現地の支援プログラム
- ⑤過去の受入れ実績と評価

(3 カ国・地域と比較して日本の受入れ支援及び受入れ態勢では何が不足しているか?)

- ①人的国際化の対応
- ②全体的に進める取り組みでは遅れている面がある。例えばシンガポールでは国策の一環でライドシェア等のサービスが充実している印象がある。
- ③海外訪問者を受け入れられるキャパシティ・スペースが不足
- ④エンターテインメント性

(海外からの訪問者受け入れに関して観光庁、JNTO、自治体への要望が何かあれば?)

- ①ビザの緩和、宿泊施設の表示対応
- ②キャッシュレス化の推進 (アリペイ、ウィーチャットペイ、クレジットカード対応)
- ③天災時の旅行地情報の集約化

(5) 大手旅行代理店 B

3ヵ国・地域へのミーティング・インセンティブ案件は取り扱っているが、最近では観光局が用意するサポートプログラムを利用したことがない。ただし香港は支援プログラムが豊富だったと記憶しているが、対象となる人員や時期が合わず利用を断念したことがある。

実施を決める要因としては優先度順では、

- ①クライアントの希望・要望
- ②ユニークな体験ができること
- ③価格

5. その他

(1) International Congress and Convention Association (ICCA) アジア太平洋支部幹部

同氏は長年ICCA幹部に就任しており、国際MICE団体の総会を含め諸活動にICCAを代表して参加することが多く世界の動向にも詳しい。ICCAでの経験から現在のMICE支援策について以下のとおりコメントした。

- ・ 今回の香港、シンガポール、タイの支援プログラムの詳細については、具体的に承知していないのでコメントする立場にはない。しかし、一般的に世界の動向を見ると、助成金はあまり良く受け止められていないのではないか。何故ならそれは開催地が国際イベントや会議を買うようなものだとして受け止められているからだ。しかし、助成金提供を継続する開催地が存在するのも事実で、彼らはそれが開催地に国際会議やイベントを誘致する場合に助けになると信じている。
- ・ 個人的には効果的な支援プログラムは以下の2分野になるべきではと考える。
 - ①地元のホストや主催者への支援プログラム
 - ②国際主催者への支援プログラム
- ・ その他支援プログラムの実情としては、開催地の中には地元の主催者とやり取りの方が容易だとして、国際主催者に支援を提供しない開催地がある。さらに支援プログラムの対象も国際会議（ICCA基準に合致）、展示会（UFI基準に合致）、インセンティブ旅行など幅広くなっている。さらに一部の開催地では助成金にユニークベニューや特別な場所へのアクセスなどのいわゆる in kind support を提供するところもある。

V MICE 支援プログラム比較表

以下では支援制度をM、I、C、Eごとに主催者・参加者向けに分け比較表を作成した。
個別プログラムでは他国でも多く取り入れられているプログラムを抽出し比較表を作成した。

尚、相談ベースで記載にないプログラムも実施する。

支援制度比較		タイ		シンガポール	
		主催者向け	参加者向け	主催者向け	参加者向け
Meeting (M)	支援内容	条件、基準を満たす場合、Request for Support (RFS) を使い TCEB に連絡する。TCEB は内容に応じて支援を決定 ◎ APAC MaxiMICE キャンペーン: 15 カ国対象、1 グループ 40 人以上、助成金最高 30 万バーツ	◎ MICE Thailand Signature キャンペーン: 262 パートナーによる割引 ◎ TICA 会員ホテルによるプロモーションあり	◎ SMAP: 飛行機代の割引、無料航空券の供与など ◎ BEiS: 革新的イベントの場合、助成金 ◎ The Global INSPIRE Program: 体験プログラム	左記プログラムにより特別割引航空賃、手荷物 10 kg 追加など ◎ The Global INSPIRE Program: 体験プログラム
Incentive (I)	支援内容	条件、基準を満たす場合、RFS を使い TCEB に連絡する。TCEB は内容に応じて支援を決定 ◎ APAC MaxiMICE キャンペーン: 15 カ国対象、1 グループ 40 人以上、助成金最高 30 万バーツ	◎ MICE Thailand Signature キャンペーン: 262 パートナーによる割引 ◎ TICA 会員ホテルによるプロモーションあり	◎ SMAP: 飛行機代の割引、無料航空券の供与など ◎ BEiS: 革新的イベントの場合、助成金 ◎ The Global INSPIRE Program: 体験プログラム	左記プログラムにより特別割引航空賃、手荷物 10 kg 追加など ◎ The Global INSPIRE Program: 体験プログラム
Convention (C)	支援内容	条件、基準を満たす場合、RFS を使い TCEB に連絡する。TCEB は内容に応じて支援を決定 ◎ APAC MaxiMICE キャンペーン: 15 カ国対象、1 グループ 40 人以上、助成金最高 30 万バーツ	◎ MICE Thailand Signature キャンペーン: 262 パートナーによる割引 ◎ TICA 会員ホテルによるプロモーションあり	◎ SMAP: 飛行機代の割引、無料航空券の供与など ◎ BEiS: 革新的イベントの場合、助成金 ◎ The Global INSPIRE Program: 体験プログラム	左記プログラムにより特別割引航空賃、手荷物 10 kg 追加など ◎ The Global INSPIRE Program: 体験プログラム
Exhibition (E)	支援内容	条件、基準を満たす場合、RFS を使い TCEB に連絡する。TCEB は内容に応じて支援を決定 ◎ EXHIBIZ IN MARKET キャンペーン: TCEB が認定・支援する展示会に出展し、タイおよび ASEAN 地域でビジネスを拡大しようとする貿易団体、商工会議所、業界団体、非営利機関、展示会販売代理店は、一展示会当たり 36 m ² から 250 m ² のブースに対して最大 5,780 US ドルの支援を受け取ることができる。 ◎ ASEAN + 6 PRIVILEGE キャンペーン: 業界団体、貿易連盟、商工会議所、業界出版、非営利機関、海外の MICE 旅行代理店向け支援。TCEB が認定・支援する展示会に商談のため参加する 10 人以上のグループ対象。条件は一人当たり商談 3 件、グループとして 30 件の商談が求められる。ASEAN (タイを除く 9 カ国) に加え中国、香港、マカオ、台湾、インド、日本、韓国、豪州、ニュージーランドの 18 カ国・地域。	◎ MICE Thailand Signature キャンペーン: 262 パートナーによる割引 ◎ TICA 会員ホテルによるプロモーションあり	◎ SMAP: 飛行機代の割引、無料航空券の供与など ◎ BEiS: 革新的イベントの場合、助成金 ◎ The Global INSPIRE Program: 体験プログラム ◎ Approved International Fair: 見本市経費の 2 倍の控除 (年間 10 万 S ドル限度)	左記プログラムにより特別割引航空賃、手荷物 10 kg 追加など ◎ The Global INSPIRE Program: 体験プログラム

香港		JNTO	
主催者向け	参加者向け	主催者向け	参加者向け
視察先の調整、香港に関する資料提供、ホテル、サプライヤー、イベント会社との調整、関係機関への連絡など 空港に専用入国カウンター設置、歓迎メッセージ表示、歓迎パッケージ提供	◎香港リワード (最低2泊、20人以上が対象) パートナー協賛(指定ホテルでカクテルレセプション、香港ディズニールランド、ハーバークルーズ優待、提携航空会社によるアップグレード、手荷物追加無料など)	開催地検討段階で情報提供、事前視察コーディネート、現地プログラムに関する情報提供とアドバイス コンベンションビューローの紹介	ギブアウェイの提供 JNTO 理事長によるウェルカムメッセージ発信 ハローキティの派遣
視察先の調整、香港に関する資料提供、ホテル、サプライヤー、イベント会社との調整、関係機関への連絡など 空港に専用入国カウンター設置、歓迎メッセージ表示、歓迎パッケージ提供	◎香港リワード (最低2泊、20人以上が対象) パートナー協賛(指定ホテルでカクテルレセプション、香港ディズニールランド、ハーバークルーズ優待、提携航空会社によるアップグレード、手荷物追加無料など)	インセンティブ旅行の開催地 PR のため、海外でインセンティブツアー、商談会の実施。 開催地検討段階で情報提供、事前視察コーディネート、現地プログラムに関する情報提供とアドバイス コンベンションビューローの紹介	ギブアウェイの提供 JNTO 理事長によるウェルカムメッセージ発信 ハローキティの派遣
視察先の調整、香港に関する資料提供、ホテル、サプライヤー、イベント会社との調整、関係機関への連絡など 空港に専用入国カウンター設置、歓迎メッセージ表示、歓迎パッケージ提供	◎香港リワード (最低2泊、20人以上が対象) パートナー協賛(指定ホテルでカクテルレセプション、香港ディズニールランド、ハーバークルーズ優待、提携航空会社によるアップグレード、手荷物追加無料など)	◎誘致支援: JNTO 基準(50人以上、3カ国以上、1日以上)を満たし、海外競合都市があつて新規立上会議の場合、JNTO 理事長名の招請状発出、事前広報のため海外渡航費、国際本部の日本視察、キーノートスピーカーの渡航費支援など コンベンションビューローの紹介 ◎開催支援: JNTO 基準(50人以上、3カ国以上、経費500万円以上)を満たした場合、寄付金・交付金あり。	ギブアウェイの提供 JNTO 理事長によるウェルカムメッセージ発信
空港に専用入国カウンター設置、歓迎メッセージ表示、展示会場内にサービスカウンター(観光情報提供)設置。 注:上記サービスは展示面積グロス1,819㎡以上、または香港以外の参加者が1万以上。Hong Kong Convention and Exhibition Center, AsiaWorld-Expo の展示会では会期中に会場の一部エリアに垂れ幕が設置される。	◎香港リワード (グロス1,819㎡以上) パートナー協賛(指定ホテルでカクテルレセプション、香港ディズニールランド、ハーバークルーズ優待、提携航空会社によるアップグレード、手荷物追加無料など) ◎特定展示会で旅費、宿泊費補助あり。登録済みの出展者・バイヤーは MICE Event Code を主催者から入手して、キャセイパシフィック及びキャセイドラゴンにオンライン予約をする。 ◎HKTDCC Buyer Loyalty Reward: 会員種別により特典		

支援制度比較		東京観光財団		横浜観光コンベンション・ビューロー	
		主催者向け	参加者向け	主催者向け	参加者向け
Meeting (M)	支援内容	◎人泊数に応じ、ギブアウェー、空港歓迎、文化プログラムを選ぶ	左記の文化プログラムの中に相撲、高円寺阿波踊り見学などがある。	◎横浜 M & I 開催 応援プラン：ポイントに応じ、7 種類のメニューから選ぶ	左記のメニューの中に記念品、アトラクション提供など
Incentive (I)	支援内容	◎人泊数に応じ、ギブアウェー、空港歓迎、文化プログラムを選ぶ	左記の文化プログラムの中に相撲、高円寺阿波踊り見学などがある。	◎横浜 M & I 開催 応援プラン：ポイントに応じ、7 種類のメニューから選ぶ	左記のメニューの中に記念品、アトラクション提供など
Convention (C)	支援内容	◎国際会議誘致、開催、立上支援助成金	◎国際会議開催支援プログラムの提供	◎横浜 MICE 開催応援プラン：会議機材補助やアトラクション派遣、物品提供などの支援あり。イベント参加者数でポイント数が決まる。1ポイントあたり最大 5 万円の費用補助。ポイントに応じ、12 種類のメニューから選ぶ ◎横浜市大型コンベンション誘致助成金(最大 1,000 万円)	左記のメニューの中に記念品、アトラクション提供など
Exhibition (E)	支援内容	◎国際イベント誘致、開催、立上支援助成金 ◎展示会国際化支援助成金	◎国際イベント開催支援プログラムの提供	◎横浜 MICE 開催応援プラン：会議機材補助やアトラクション派遣、物品提供などの支援あり。イベント参加者数でポイント数が決まる。1ポイントあたり最大 5 万円の費用補助。ポイントに応じ、12 種類のメニューから選ぶ	左記のメニューの中に記念品、アトラクション提供など

パシフィコ横浜		神戸コンベンションビューロー	
主催者向け	参加者向け	主催者向け	参加者向け
<p>◎国際コンベンション誘致支援プログラム：2007年から導入した支援制度で同施設を会場として国際コンペに立候補する協会・学術団体を対象に一定要件をクリアすれば誘致経費・開催経費合わせ最大300万円(Aコース)、または最大150万円(Bコース)を支援。</p>		<p>◎国際会議誘致支援 ◎国際会議開催支援：国際会議 A：市内開催、主催者非営利団体、300名以上、日本を含め5ヵ国以上、海外参加者100名以上、会期3日以上→500万円 国際会議 B：市内開催、主催者非営利団体→200万円</p>	<p>左記の支援メニューの中に कांग्रेस バッグ、記念品提供など。</p>
		<p>◎展示会開催助成：神戸市内で初開催、会場使用1,000㎡以上の展示会、準備日含め2日間以上の場合、最大で50万円助成。</p>	

個別プログラム比較	タイ	シンガポール	香港
ビザ取得支援	短期滞在ビザ免除 56 カ国 特になし	短期滞在ビザ必要 36 カ国 取得支援を求められた場合、 SECB サポートレターを主催 者に出すビザ申請が同レター により円滑に	短期滞在ビザ必要 50 カ国 取得支援を求められた場合、 MEHK が移民局に説明する
空港ファーストレーン	1 フライト 15 人まで	特になし (入国、通関時間 は早い)	移民局に協力を依頼し実施
空港出迎え		空港にウエルカムデスク設置	専用入国カウンター設置
記念品			公式ガイドブック、ボールペ ン
コングレスバッグ			
歓迎イベント			空港に歓迎メッセージ
観光		◎ Global INSPIRE セントーサ島などでカクテ ル、サンセットクルーズ	香港ディズニーランド、オー シャンパーク、マダム・タッソ ー香港などで優待
体験／アクティビティ	ムエタイ体験	◎ Global INSPIRE チャイナタウンでウオーキン グ、ドラゴンボート体験、コー ヒーマスタークラス参加など	ライオンダンス、カンフー ショー、中国茶道、太極拳 などから選択
航空券等	◎ APAC MaxiMICE グループ人数に応じ航空券 提供	◎ SMAP シンガポール行き無料航空 券、割引運賃、手荷物 10 kg 追加など	手荷物重量追加、空席あれ ばアップグレード、機内歓迎 アナウンス
ホテル	TICA 会員ホテルでプロモー ションあり		対象ホテル宿泊の場合、無 料カクテルレセプション (香 港リワード、条件あり)
ショッピング	◎ Signature 262 パートナーで 5 ~ 30 % 割引	チャンギ空港での買物、食 事バウチャー提供	
ポイント交換			◎ HKTDC Buyer Royalty Reward ブロンズ、シルバー、ゴール ド会員ごとに特典と交換
財政支援	◎ EXHIBIZ 最高 5,780 米ドル ◎ ASEAN + 6 助成金、宿泊支援 ◎ APAC MaxiMICE 最高 30 万バーツ (人数条件 あり)	◎ BEiS による助成金あり ◎ AIF 認定展示会 二重課税控除が可能	
人気が高いプログラム (注) ヒアリング調査で判明した もの	ムエタイ体験、水上ツアーな ど	ライオンダンス、欧米系は文 化的イベント、アジア系は食 事、買物補助	対象ホテルでの無料カクテル レセプション、文化プログラ ム、ライオンダンス、スナック 提供も。
備考	APAC MaxiMICE ではタイ国 際航空、タイスマイル航空を 利用すること		香港リワードによる航空券 関係はキャセイパシフィック、 キャセイドラゴンを利用する こと

	JNTO	東京観光財団	横浜 CVB	神戸 CB
	北京、上海事務所における大使館支援			
	あり(羽田、成田空港)	羽田、成田空港出迎えを選択可		
	ギブアウェイ(選択可能)パンフレット	東京土産を選択可	◎ M&I 開催応援プランで選択可(横浜土産、名入れグッズ)	国際会議 A、B
		綿製トートバッグを選択可	◎ MICE 開催応援プランで選択可	国際会議 A、B (上限 500 枚)
		相撲、盆踊り、高円寺阿波踊り、太鼓演奏など選択可	◎ MICEI 開催応援プランで選択可(和太鼓、中国獅子舞、大道芸など)	華道、書道等のボランティアを紹介
	キーパーソン視察時に提供あり			
			◎ MICE 開催応援プランで選択可(市内宿泊補助)	
				割引優待 VIP クーポン
		MICE ごとに要件(人泊数)を満たすと助成金が出る	◎横浜市大型国際コンベンション誘致助成金最高 1,000 万円	◎国際会議 A 500 万円 ◎国際会議 B 200 万円 ◎展示会 最高 50 万円
		高円寺阿波踊り、相撲などにぎやかなプログラム	名入れノベルティグッズ、コングレスバッグ、横浜土産、会場機材補助	会場看板のご提供、パーティー用飲料サポート、コングレスバッグのご提供
				国際会議、展示会ともに神戸市内開催が条件

VI 調査結果のまとめ（日本と3カ国・地域比較）

1. 日本のMICE誘致・支援ではOne Teamとしての取組が必要と考える。

タイ、シンガポール、香港のMICE誘致・支援を含むMICE推進体制と日本の状況を比較すると、3カ国・地域のMICE専門機関は、MICE全体を対象にして観光局などの政府機関や業界団体とも密接な関係を持ち、MICE発展の司令塔と関係者間の調整役としての機能を果たしている。世界に向けては、ビジネスイベントの開催地として自国・地域をアピールして世界でのプレゼンスを高めることを目的にする活動を、国内においては業界団体を支援し、業界団体と連携しながらMICE業界の基盤強化と競争力向上を目的にする多くの諸活動をOne Teamとして実施している。

一方、日本の関係機関はMICE促進の取り組みを拡充してきているが、One Teamとしての取組は課題を残している。日本は3カ国・地域には存在しないローカルホストという強みを持っているので、今後はこれを日本の強みとして生かしながらOne Teamとしての取組が必要と考える。

2. 日本のMICE専門機関は国際交流活動で課題を残している。

TCEB（タイ）、SECB（STB、シンガポール）、MEHK（HKTB、香港）は、MICE国際団体への加盟と諸活動への積極的参加等を通じて幅広い人脈を形成している。また、国際団体や内外の業界団体との連携強化に基づき、MICEに関する国際セミナーを継続的に開催すると同時に、人材育成、国際基準等に関する活動を通じて業界のグローバルトレンドや課題について専門家としての見識を高めている。その結果、3カ国・地域のMICE専門機関は、世界やアジアにおいて専門機関として一定の評価を受けており、幅広い人脈を持ち、世界にも顔が良く知られているトップやスタッフがいる。

一方、日本の関係機関は一部国際団体に加盟はしているものの、そもそも加盟する組織が少ないうえに、諸活動への参加ができていないことが多い。トップが団体の役員に就任し、諸活動にも積極的に参加して、日本をアピールする機会が少ない。年次総会の誘致開催等もこれまで数回の実績はあるが、まだまだ不十分な状況である。タイやシンガポールでは、政府機関または業界団体が国際団体と連携して継続的に国際セミナー等を開催しているが、日本ではまだできていない。その結果、世界につながるネットワークや人脈で大きく立ち遅れており、業界のグローバルトレンド把握やビジネスリードの獲得等で課題を残している。

3. 支援プログラムの比較

今回調査した3カ国・地域と日本の関係機関の支援プログラムを比較すると、予算額の違いはあるが、条件をクリアすると一定の財政支援及びその他の支援プログラムを提供するというスキーム形態については、大きな差異はない。また、誘致競合時点では関係者の事前視察支援やビッド支援について、国内でも3カ国・地域と同じような支援ができています。財政支援については、国内での最大支援額は一部の自治体では1,000万円前後とするところもあり、金額だけを見ると3カ国・地域との比較でも遜色がない。しかし、詳細を見て行くと以下の違いを確認することができる。

(1) 海外から直接申請

3カ国・地域はMICE支援で国内及び海外からの直接申請を基本にしているが、国内では支援対象の大半を国内としているところが多い。海外では海外からの直接申請も受け付けるが、日本では国内に受け皿機関がないと支援対象外になってしまう。例えばM & Iでは企画する海外旅行会社やインセンティブハウスは支援対象に含めていないところもある。

その結果、例えば国内ビューローのホームページでは、英語コンテンツがある場合、一部を除き積極的に海外に支援プログラムを紹介して引合・商談につなげる意識が希薄なため一目で支援プログラムの内容を理解できる構成・デザイン・表現になっていないことが多い。

(2) 提携パートナー

3カ国・地域では最近ユニークな体験プログラムの提供が重要になっていることを背景に、多くの関係企業がパートナーとして支援プログラムやキャンペーンに参加して、インセンティブやリワードといった特典・サービス提供に努めている。

例えばタイのキャンペーン (Thailand Signature) では262のパートナーが参加して、5～30%の割引を提供している。シンガポールのキャンペーン (INSPIRE) では、29のパートナーが参加して60以上のプログラムを提供している。香港の支援プログラム (香港リワード) でも有名なテーマパークや競馬場提供のプログラム以外にも、51のホテルが参加してカクテルレセプションを提供している。

一方、日本でも記念品やコンgresバッグの提供のほか、文化プログラムやアトラクションについてビューロー等の支援プログラムが用意されているが、選択できるものは3カ国・地域と比較して大幅に少ない。メリットの関係で日本では協賛企業を増やすことが難しいと聞くが、利用者が増加することで企業側にもメリットがでてくるので、MICE参加者数を増やすためにも今後企業とのタイアップを増やすことが求められる。

(3) 航空会社との提携

タイではタイ国際航空、タイスマイル航空、シンガポールではシンガポール航空、シルクエア、スクート、香港ではキャセイパシフィック航空、キャセイドラゴン航空等の航空会社の特別運賃提供が支援メニューに入っている。

日本でも最近、一部の国際会議やイベントの誘致に際してJAL、ANAとの連携も出ているが、全国各地のMICE誘致支援プログラムとしてもJAL、ANAさらには大型のテーマパーク等の連携による支援プログラムの実現可能性について関係機関と検討する必要がある。

(4) 財政支援について

3 ヶ国・地域の場合は、支援条件をクリアにしてそれに準じて内外からの申請を受け付け、審査を経て助成実施を決めている。

一方、日本の自治体助成金は基本的に国内企業に限定しているので、国際会議でも国内にカウンターパートナーがいないと難しくなる。M & Iでも国内の旅行会社に限定して支援しており、海外の旅行会社、インセンティブハウスは対象外になっているケースが多い。国内のホテルや会議場の多くも海外からの直接申込・申請には対応していないケースが多く、国内の受け皿やカウンターパートナーがいないと財政支援が使えないケースが多い。

関係者によると、実際の適用については関係所管庁への説明と手続き自体に時間がかかる。さらには適用条件が細かに規定され、使い勝手が悪い状況もある。そのうえ予算も限られ、期待される効果を実現するのが難しくなるという。

例えば日本にカウンターパートナーがいらない団体の国際会議を誘致する場合、支援金支払いを実現するために、関係者の努力で基本制度を弾力的に運用することも必要になる。個々のMICE案件に対して効果等を判定して支援策を弾力的に運用することができないと、財政支援も使われないことになってしまう。

(5) ビザ取得支援について

短期滞在ビザについてタイのビザ免除対象国数は56 ヶ国、シンガポールのビザ必要国数は36 ヶ国、香港のビザ必要国数は50 ヶ国に対して、現在日本のビザ免除対象国数は68 ヶ国となっている。さらに日本は海外からの観光訪問者数の増加を目的に平成25年～27年でASEAN、インドや中国を対象にビザ発給緩和を進めている。また、海外からの投資・企業進出促進と専門人材の受入れ増加を目的にビザ発給緩和の流れもある。

こうした状況下でテロ対策や安全保障の視点も含め、日本は他国と比較して制度的にビザ取得が困難な国とは言えない。今回調査した3 ヶ国・地域のシンガポール

では、数年前から企業駐在員のビザ取得が制限的になってきている。

MICEでのビザ取得支援に関する3カ国・地域のMICE誘致・支援機関の取り組みは、日本の状況と比較して大きな違いはない。特段の支援が求められる場合には、主催者にサポートレターを発行するとか、担当所管庁に説明をする程度の対応をするだけとなっている。日本でも国際会議の開催が多い東京、神戸のビューローとパシフィコ横浜にビザ取得に関する特段の要請有無について聞くと、要請されるケースはなく、ビザ取得が要因で誘致が困難になったケースはないとの回答だった。

(6) ホームページの訴求力に大きな違い

今回3カ国・地域の専門機関と国内ビューロー等の支援プログラムを調査するためにそれぞれのホームページを見たが、一部を除くと日本の英語ホームページでは大半が支援プログラムを一目で理解できる構成になっていない。

3カ国・地域のホームページは活動内容、MICE毎の支援内容と支援基準がすぐに見つかる、わかりやすい内容になっている。問合せをすぐに行えるような構成にもなっており、ユーザーフレンドリーなデザイン、構成になっている。日本では海外への紹介が強く意識されていないせいか全般的に工夫、改善の余地が大きい。

Ⅶ 今後の検討事項（MICE 支援策の改善に向けて）

1. 企業パートナーとタイアップ推進

- ✓ 今回調査したタイ、シンガポール、香港では企業協賛による主催者と参加者向けの割引、特典サービスが充実している。タイが 2019 年に実施したキャンペーン Thailand Signature には 262 のパートナーが参加している。シンガポールが 2018 年から始めたキャンペーン Inspire には 29 のパートナーが参加して 60 以上の体験を提供している。香港でも特典のプログラム（香港リワード）を 2017 年からグレードアップして、51 のホテルが参加して無料カクテルレセプションを提供している。
- ✓ 日本でも東京、横浜、神戸のビューローでも同様な特典・サービスはあるが、3 カ国・地域に比べると参加する企業数と選択できる特典・サービスが限られている。また、3 カ国・地域では航空会社、大手交通機関、娯楽施設等との連携協力で各種特典が用意されている。
- ✓ さらに日本でも国内のビューローに加えて MICE 施設、展示会や会議主催者の努力で地元関係機関やスポンサーの協力を得て、イベント参加者への特典を提供する努力は進められているが、まだまだ限られている。
- ✓ 今後 3 カ国・地域のように MICE 訪問者を増やし消費額を拡大するためには協賛する企業・機関を増やす必要がある。そのために国、自治体（ビューロー）、MICE 関係機関それぞれ何ができるか考えていきたい。

2. 役割分担を確認し、One Team 活動を増やす

- ✓ 3 カ国・地域では MICE 担当の政府機関と MICE 業界団体が連携して One Team として活動することが多い。海外に向けてはビジネスイベントの開催地としての魅力を世界にアピールして国内ではデータ収集、教育活動など業界全体の基盤強化と競争力向上について業界団体を支援しながら取り組んでいる。
- ✓ 一方、日本には MICE 誘致・推進での主要な実行部隊として自治体とビューローという組織が存在し、これが 3 カ国・地域にはないローカルホストという強みにもなっている。しかしながら 3 カ国・地域と比較すると政府機関・自治体（コンベンションビューローを含め）・業界団体も含めて One Team として活動することをもっと増やす必要がある。
- ✓ 今後 One Team としての活動を増やすためには、例えば観光庁-JNTO-コンベンショ

ンビューローの関係では、ニーズ対応等での不足や業務の重複はないか等現状を把握し、再度役割分担を確認していきたい。一つには国内のコンベンションビューローができていないところ、不十分なところ、または具体的に要望するところを観光庁、JNTO が受けて検討する必要がある。

- ✓ さらに国内では共通の課題となる人材育成、世界市場の動向を含めマーケティング関連、持続的発展など業界基盤の強化や競争力向上に資する取り組みを政府機関、自治体、業界団体が連携して行うことが考えられる。海外プロモーションでは主要なトレードショー出展に際して共同出展や個別の商談活動に加えて政府機関、自治体、業界団体や主要施設が結束してジャパンセッションを開催して日本をアピールする活動を増やすことが考えられる。

3. 国際交流活動の拡大

- ✓ 3 カ国・地域と比較すると MICE 分野での日本の政府機関、関係機関、業界団体等の国際交流活動の取り組みが遅れている。その結果、世界に向けて日本のアピールが不足している。
- ✓ 3 カ国・地域の政府機関・関連団体は国際団体に加盟するだけでなく役員ポストも獲得して、年次総会を含め諸活動に積極的に参加すると同時に、年次総会の誘致・開催や国際セミナーの開催にも積極的に取り組み、世界でのプレゼンス向上にも力を入れている。世界の関係機関・専門家との交流を通じて人脈を増やし、世界情勢や業界動向を把握している。こうした活動の結果を新たな政策や取り組みに反映させている。
- ✓ 今後日本の関係機関は有力な国際団体への加盟を増やすだけでなく、役員ポストを獲得しトップが諸活動に積極的に参加して、日本をアピールするプレゼン活動を行う。また、国際団体の総会等の誘致・開催はこれまで数回実績はあるが、3 カ国・地域と比較するとまだまだ不十分なので、誘致開催の取り組みを強化していく。さらに今後関係機関が連携して、現状では実現できていない国際セミナー等の継続開催を目指す。そのほか海外業界団体との交流活動も一層強化して、業界の国際化促進を目指す。

4. MIC から総合 MICE へ

- ✓ 今回 3 カ国・地域の調査では MICE のうち経済効果が高いものは展示会（E）で、E が重要との意見が聞かれた。香港では MICE 全体の誘致・支援を MEHK が担当して、E の基盤強化は HKTDC と HKECIA が分担している。さらに海外のプロモーションイベントでは政府が中心になり施設、業界団体等の主要なプレーヤーが連携した活

動を行っている。シンガポールでは SECB、タイでは TCEB が展示会を含め MICE の総合司令塔になっている。

- ✓ また、3 カ国地域では観光所管の政府機関を維持しながら、MICE 所管の専門機関を創設して観光とも連携して展示会を含め MICE 全体を推進している。シンガポールで E は貿易投資担当機関の業務だったが、それを MICE 専門機関の業務に統合している。
- ✓ 一方、日本では観光庁と JNTO が MIC を担当して E は経済産業省の所管となっている。地方でも担当所管が異なり、観光と MICE についての連携が不足することが多い。
- ✓ 3 カ国・地域が展示会を含め MICE 全体を推進している現状と比較して今後 E の拡大・振興に向けた取り組みを経済産業省と連携して強化する必要がある。
- ✓ 組織体制の見直しなどは、現実的には難しいことであるとふまえながらも実際の事業実施において、連携推進などの工夫を検討する必要がある。

5. もっと海外にアピールする工夫を

- ✓ 各地のコンベンションビューローのホームページの多くは、英語でも地域の魅力、施設概要、支援プログラムについても紹介している。一部はデザイン、構成が良くできているところもあるが、3 カ国・地域のホームページと比較すると一目で支援内容を理解できるホームページが少ない。中には支援プログラムとその詳細説明がないところもある。トップページからすぐに英語コンテンツにつながらないところもある。
- ✓ ビジネスチャンスを増やすために海外からの問合せ・申請にも積極的に対応して、ホームページの英語コンテンツを改良し海外にも支援プログラムを積極的に紹介してはどうか。制度上自治体の助成金支援が難しい場合でも、記念品の提供や文化プログラムの体験等の紹介は海外からの関心・引合増加につながる可能性がある。

6. 体験プログラムをプロデュースできる人材・業界との連携 日本列島面白体験コンテンツの作成を

- ✓ 3 カ国・地域では MICE 訪問者へのユニークな体験プログラムを充実させているが、ミーティング・インセンティブの専門企業によると国内外の事業において現地体験できるプログラムが重要になっている。これに対応できる人材やノウハウ

が MICE 訪問者を満足させ、新たな仕事を獲得できるカギにもなっている。

- ✓ 今後、受け入れプログラムを充実させるためにはベンダー、ミーティングプランナー等の専門家に加えて、イベント仕掛けの専門家も必要になってくる。同時に日本国内にはまだまだ発掘されていない魅力的なコンテンツが豊富にある。日本への MICE 訪問者を増やすために、これまでのユニークベニュー、観光・名所史跡、MICE 施設、食事処等に加えて語り部や歴史研究家などの協力も得て、国内各地の魅力や面白い体験を一覧できるコンテンツ作成を検討していきたい。

略語一覧（国別・アルファベット順）

タイ	正式名称
BITEC	Bangkok International Trade & Exhibition Centre
IMPACT	IMPACT Exhibition and Convention Center
QSNCC	Queen Sirikit National Convention Center
TAT	Tourism Authority of Thailand
TCEB	Thailand Convention & Exhibition Bureau
TEA	Thai Exhibition Association
TICA	Thailand Incentive and Convention Association
シンガポール	正式名称
AIF	Approved International Fair
BEiS	Business Events in Singapore
EDB	Singapore Economic Development Board
ESG	Enterprise Singapore
INSPIRE	In Singapore Incentives & Rewards
SACEOS	Singapore Association of Convention and Exhibition Organizers and Suppliers
SECB	Singapore Exhibition and Convention Bureau
STB	Singapore Tourism Board
STDB	Singapore Trade Development Board
SMAP	Singapore MICE Advantage Program

香 港	正 式 名 称
AWE	AsiaWorld-Expo
HKCEC	Hong Kong Convention and Exhibition Centre
HKECIA	Hong Kong Exhibition and Convention Industry Association
HKTB	Hong Kong Tourism Board
HKTDC	Hong Kong Trade Development Council
MEHK	Meeting and Exhibition Hong Kong
国际团体	正 式 名 称
AACVB	Asian Association of Convention and Visitor Bureau
AFECA	Asian Federation of Exhibition & Convention Associations
EIC	Events Industry Council
IAEE	International Association of Exhibitions and Events
IAPCO	International Association of Professional Congress Organizer
ICCA	International Congress and Convention Association
ICESAP	Incentive Conference & Event Society Asia Pacific
MPI	Meeting Professionals International
PCMA	Professional Convention Management Association
SITE	Society for Incentive Travel Excellence
UFI	Union des Foires Internationales (The Global Association of the Exhibition Industry)
UIA	Union of International Association

